

領域略称名：新興国の政治経済
領域番号：1501

平成30年度科学研究費補助金「新学術領域研究
(研究領域提案型)」に係る事後評価報告書

「新興国の政治と経済発展の相互パターンの解明」

(領域設定期間)

平成25年度～平成29年度

平成30年6月

領域代表者 (政策研究大学院大学・政策研究科・教授・園部 哲史)

目 次

1. 研究領域の目的及び概要	4
2. 研究領域の設定目的の達成度	6
3. 研究領域の研究推進時の問題点と当時の対応状況	9
4. 審査結果の所見及び中間評価の所見等で指摘を受けた事項への対応状況	10
5. 主な研究成果（発明及び特許を含む）	12
6. 研究成果の取りまとめ及び公表の状況（主な論文等一覧、ホームページ、公開発表等）	15
7. 研究組織（公募研究を含む。）と各研究項目の連携状況	20
8. 研究経費の使用状況（設備の有効活用、研究費の効果的使用を含む）	22
9. 当該学問分野及び関連学問分野への貢献度	26
10. 研究計画に参画した若手研究者の成長の状況	27
11. 総括班評価者による評価	28

研究組織 (総：総括班, 支：国際活動支援班, 計：総括班及び国際活動支援班以外の計画研究, 公：公募研究)

研究項目	課題番号 研究課題名	研究期間	代表者氏名	所属機関 部局 職	構成員数
X00 総	25101001 新興国の政治と経済発展 の相互パターンの解明	平成25年度 ～ 平成29年度	園部 哲史	政策研究大学院大学 政策研究科 教授	10
Y00 支	15K21728 新興国の政治と経済発展 の相互パターンの解明	平成27年度 ～ 平成29年度	園部 哲史	政策研究大学院大学 政策研究科 教授	8
A01 計	25101002 新興国におけるインフラ 建設、土地制度改革と教育 改革の政治経済学的ミ クロ実証研究	平成25年度 ～ 平成29年度	園部 哲史	政策研究大学院大学 政策研究科 教授	8
A02 計	25101003 経済発展に資する社会ネ ットワークの多様性を阻 む要因に関する政治経済 分析	平成25年度 ～ 平成29年度	戸堂 康之	早稲田大学 政治経済学術院 教授	4
B01 計	25101004 新興国の台頭による世界 ／地域秩序変容と国家形 成・建設の比較研究	平成25年度 ～ 平成29年度	白石 隆	政策研究大学院大学 政策研究科 客員教授	13
B02 計	25101005 新興国における経済発展 経路の国際比較	平成25年度 ～ 平成29年度	杉原 薫	総合地球環境学研究所 研究部 特任教授	11
C01 計	25101006 新興国における経済社会 変動と政治体制変動の相 互作用の研究	平成25年度 ～ 平成29年度	恒川 恵市	政策研究大学院大学 政策研究科 特別教授	12
統括・支援・計画研究 計 7 件					
A01 公	26101506 国家の立地と経済発展	平成26年度 ～ 平成27年度	ケオラ・スック ニラン	独立行政法人日本貿易振興機構 アジア経済研究所 研究員	1
A02 公	26101501 タンザニアにおける「緑 の革命」の実現可能性と その方策	平成26年度 ～ 平成27年度	中野 優子	筑波大学 人文社会科学研究科(系) 准教授	1

A02 公	26101502 新興国におけるインフォーマル制度の実験・行動経済学的分析	平成26年度 ～ 平成27年度	澤田 康幸	東京大学 経済学研究科（研究院） 教授	1
C01 公	26101505 東欧・バルト諸国の政党政治と経済発展様態の相互関係	平成26年度 ～ 平成27年度	中井 遼	北九州市立大学 法学部 准教授	1
C01 公	26101503 東南アジア新興国における経済構造の変容とポリティカル・エコノミーの国家間比較	平成26年度 ～ 平成27年度	河野 元子	政策研究大学院大学 政策研究科 助教授	1
A01 公	16H00741 政治家と教員のパトロン・クライアント関係に関する実証研究	平成28年度 ～ 平成29年度	牧野 百恵	ジェトロ アジア経済研究所 研究員	1
A02 公	16H00738 社会ネットワークの閉鎖性の決定要因（政治的要因を含む）や経済的影響に関する実証（実験を含む）・理論研究（シミュレーションを含む）	平成28年度 ～ 平成29年度	鬼頭 朋見	筑波大学情報系 助教授	1
A02 公	16H00739 新興国における主観的厚生指標の経済学的分析	平成28年度 ～ 平成29年度	會田 剛史	ジェトロ アジア経済研究所 研究員	1
B01 公	16H00740 植民地における移動の自由及び旅券・査証制度の構築に関する研究	平成28年度 ～ 平成29年度	吉田 信	福岡女子大学 准教授	1
公募研究 計 9 件					

1. 研究領域の目的及び概要（2ページ以内）

研究領域の研究目的及び全体構想について、応募時に記述した内容を簡潔に記述してください。どのような点が「我が国の学術水準の向上・強化につながる研究領域」であるか、研究の学術的背景（応募領域の着想に至った経緯、応募時までの研究成果を進展させる場合にはその内容等）を中心に記述してください。

① 研究立案の学術的背景

平成20年度から平成24年度まで実施したグローバルCOEプログラム「東アジアの開発戦略と国家建設の適用可能性」では、開発経済のミクロ実証分析、マクロ比較史研究、政治経済分析を専門とする研究者が、開発途上国の国家建設と経済発展に関する共同研究を推進してきた。ミクロ実証では、アジアとアフリカで小規模な社会実験を実施し、経営知識を含む技術の導入が産業や農業の発展にもたらすインパクトを評価した。マクロ比較史の研究者は、市場経済と統合的な政治秩序とは何かを明らかにし、政治経済研究者は、経済発展と民主化が相俟って進展するための条件を考察した。最近のミクロ開発経済学の分野では、政策介入の効果を小規模な社会実験によって検証する研究が増えており、上記の我々の研究はその先端を行くものである。だが、実験では効果のある介入が、実際の政策として有効であるとは限らない。全国的な政策として規模を拡大する際に生じる行政上、政治上の問題にはまだ実証のメスが入れられておらず、政策の実施に伴う現実的な問題を体系的に検討した研究は全くないといってよい。政治経済学の分野では、東アジアの新興国を開発主義体制として括る研究が数多く発表されている。しかし、日本や韓国、台湾を事例としてモデル化された開発主義体制がどれほど一般化できるのかは大いに疑問であり、またその政治、経済的パフォーマンスも国によって異なる。こうした中、台頭する「新興国」が世界秩序に非常に大きな影響を与えているが、新興国に関して体系的に捉えようとする研究は行われていない。このような研究状況を鑑み、本領域では、他の大学や研究機関において関連の諸問題を扱ってきた研究者たちの知見を結合することにより、新興国を対象とした革新的な研究を立案した。

② 研究の目的と射程

中国、インド、ブラジル、インドネシア等の新興国の台頭に伴い、世界的な富と力の分布は急速に変化している。これら新興国の多くはアジアに位置し、その台頭は地域の秩序と経済的繁栄に強い影響を及ぼしている。新興国の今後を見通すことは容易ではない。まず、これまでの国家形成と経済発展の過程で形成された政治経済システムは、党国家・国家資本主義体制から地方分権的民主制・市場経済に至るまで多様である。また、新興国の経済が中所得国の罅に陥ることなく成長するには人材育成、インフラ整備、セーフティネット整備等の課題があるが、その困難さは国によって異なる。課題に対処する政治のリーダーシップ、政策立案執行能力、政治への国民の信頼（正統性）等もそうである。だが、未だに高度成長を経験していない低所得国や、新興段階を卒業した先進国と比べれば、新興国の間に多くの共通点があることは明らかである。これまで、こうした相違点と共通点を、新興国という括りで体系的に捉えようとする研究は行われてこなかった。これに鑑み、本領域研究は新興国台頭に伴う国際秩序の変容、新興国の国家建設・経済発展の歴史と現状、その課題をできる限り体系的に、かつ国際比較の観点から明らかにし、新興国の政治と経済の研究を世界に先駆けて一つの研究領域として開拓する。

本領域には、開発経済のミクロ実証研究、マクロ比較史研究、政治経済研究の分野で実績をあげてきた研究者が参加する。ミクロ実証研究は、国家のガバナンスの重要性を含めた新しい開発経済学の構築を目指し、マクロ比較史は、新興国の台頭による世界あるいは地域秩序の変容と国家形成・経済発展を国際比較によって解明し、政治経済研究では政治体制と経済社会の変動の相互作用を研究する。ただし本領域においては、これらの専門を超えた性急な「融合」は必ずしも求めない。これまでの経験から、不自然な融合を掲げても必ずしも質の高い研究成果につながらない可能性が高いからである。一方、新興国の国家変容と経済成長の相互作用パターンを体系的に解明するという本領域の目

的を達成するためには、専門の間の「対話と会話」が不可欠であり、また、各分野としても広い視野と新しい問いにより、既存の枠を越える研究を誘発することを期待した。

③ 有機的連携と新たな研究領域の創造

本領域では、(A)ミクロ実証研究、(B)マクロ比較史研究、(C)政治経済研究の三つの研究項目を設定した。新興国の国家変容と経済成長の相互作用パターンを解明するという本領域の目的を達成するためには、実際に政策が現場レベルでどのように施行され、効果を上げているのか、いないのか（ミクロ実証研究）、政策の立案・施行を担う国家機構や政治体制がどのように構築されてきたのか、新興国の経済発展はいかなる初期条件の下、どのような経路をたどって達成されてきたのか（マクロ比較史研究）、そして新興国が現在直面している政治、経済、社会的な諸課題がいかなる特徴を持ち、その解決はいかにして可能となるのか（政治経済研究）に関する研究が不可欠である。公募研究は、この3つの研究項目での研究内容の補完や研究項目間をブリッジするような研究や、若手研究者による新しい問いや視角に基づく研究を積極的に採用した。総括班は、3つの研究項目に属する5つの計画研究での成果と公募研究の成果を集約し、計画研究と公募研究の間の相互作用を強力に促進する任務を担った。また、総括班のメンバー全員が出席する領域運営会議（総括班会議）を定期的で開催した。ここでは各計画研究の代表者が研究の進捗状況に関する報告をおこない、全員でその内容の精査・見直しをし、各計画研究へとフィードバックした。こうした頻繁な相互作用を通じて、公募研究はもちろん各計画研究も単独ではなしえない研究成果が達成され、「新興国」を体系的に捉えるという新たな学問領域を拓くことを期待した。

④ 独創性と期待される成果・意義

世界秩序に非常に大きな影響を与えている「新興国」であるが、その政治経済を体系的に捉えようとする研究はこれまで行われてこなかった。本領域では「新興国」が生起する要因をミクロ実証分析、マクロ比較史、政治経済分析の3つの視点から体系的に明らかにすることを目指す。この3分野それぞれについてはすでに豊かな研究蓄積があるが、本研究はこれを統合することによって新たな学問領域として切り開く。その際、新興国に焦点を当てつつも、比較対象として有益なかつての新興国や、統治機構の安定性などの面から将来的に新興国になる可能性の高い一部の開発途上国も研究対象に含める。このような大規模な比較分析も他に例を見ない試みといえる。さらに、重要な政策課題の政策立案と実施状況が、歴史的経緯、政治体制、社会状況等の要因にどのように影響されるかを分析する点でも革新的である。以上により、新興国に関わるさまざまな事象を体系的に理解することが可能となり、学問的な発展はもちろんのこと、外交や産業などの政策面にも大きく寄与するものである。

2. 研究領域の設定目的の達成度（3ページ以内）

研究期間内に何をどこまで明らかにしようとし、どの程度達成できたか、また、応募時に研究領域として設定した研究の対象に照らしての達成度合いについて、具体的に記述してください。必要に応じ、公募研究を含めた研究項目ごとの状況も記述してください。

世界の政治や経済に新興国が及ぼす影響力が強まり、不確実性を高める要因となっているにもかかわらず、新興国に関するわれわれの知見は断片的なものに留まっている。少なくとも、新興国の政治と経済を総合的に理解する必要がある。本研究領域は、この問題意識から始まった。総合的な理解を得るには、政治と経済の専門家が対話する必要がある。しかし、英語で新興国を意味する **emerging market economy** と **emerging power** という言葉は政治か経済の一方の議論にしか向いておらず、両者の対話は難しかった。本研究領域は、この現状を打破するべく、**Emerging-economy state**（あるいは **Emerging state**）という枠組みを創り出し、（1）新興国に関する総合的な理解を深めることと、（2）それを一つの研究領域として開拓することの2つを領域全体の目的とした。我が国の学術の水準を高めることや、若手研究者を育成することも領域の重要な目的であるが、前者は（1）と、後者は（2）と密接に関連するので、以下では（1）と（2）を中心に目的の達成状況を記述する。

（1）新興国の政治と経済の総合的な理解

①本研究領域の中心的な問い

本領域が採択時に全体として共有していた問いは、

（ア）新興国の国家形成と経済発展の軌跡は、今日の先進国が辿った経路や開発途上国が辿っている経路と比べて、いかなる点でユニークか

（イ）その経路は、今日の新興国にいかなる影響を及ぼしているか

（ウ）その影響を含めて、新興国はどのような不安定化の要因を抱え、いかに対処しているかというものであった。（ウ）の不安定化の要因として特に強く意識していたのは、民主化の要求の高まりと、中所得国の罍の2つである。韓国や台湾のように、かなりの経済発展を達成した後に民主化する新興国はあるだろうし、民主化したばかりで安定感に欠ける新興国もある。こうした国々では、経済成長の鈍化が政治的危機につながりかねず、その不安が経済政策、社会政策、外交あるいは軍事政策に影響を及ぼしているという議論がある。はたして実態はどのようなのだろうか。中所得国の罍というのは、それまで順調に経済成長を続けてきた国が、長期的な経済スランプに陥り、なかなか中所得段階を卒業して高所得国の仲間入りを果たせないという現象である。その原因を経済学者は技術力や人的資源の乏しさによって説明しようとする。しかし、本当にそうなのか、そうだとした場合その弱点を長期間にわたって克服できない理由は何か、社会的、政治的な要因の影響はないのか。こういったことが（ウ）の当初の内容であった。その後、対外的、地政学的な要因の重要性についての認識が共有され、研究の対象に含められた。

②対話による相互理解から共同作業、分野融合へ

上記の3つの問いと、それに付随する問いを巡って、ミクロ実証データを扱う開発経済学者、国レベルで政治経済分析を行う政治学者、政治史と経済史の専門家が対話を行う研究会を頻繁に開催し、総括班会議でも活発な議論を行い、共同で4巻の英文書籍を作成した。英文書籍の中のほとんどすべての章は単独の執筆者によって書かれたが、各巻の編集者の主導のもと、分野が異なる執筆者からなる各章の内容を相互にすり合わせ、執筆者同士、さらにはレビューアーから分野を超えたコメントを受け付け、その内容をもとに章の改訂をおこなった。この作業そのものが、異分野間の対話と融合の実践となった。

特に、途上国の開発政策や先進国が途上国を支援する開発援助政策について研究してきた開発経済学者は、政治学者がアジアの発展を論じる際に引き合いに出す開発主義体制論と、自分たちの研究が深く関係していることに気付いていなかった。しかし、本領域に参加して、彼らの多くはそのことを実感した。同様に、開発主義体制を論じていた政治学者や政治学を背景とする地域研究者は、自分た

ちが開発経済学の研究をしているといってもよいことに、気づいていなかった。また、政治経済学は政治学と経済学の融合分野と思われているが、実際には政治学者による政治経済学と経済学者による政治経済学の間には方法論についても、対象とする問題についても大きな隔りがあった。しかし本領域の政治経済学者と開発経済学者が、中所得国の罍の原因や打開策について互いの議論を批判し合ううちに、実は議論の内容の半分以上は同じであり、異なる部分については対話を始めるまで関心が薄かっただけで、相手の議論に異議はなく、自らの議論の中に取り入れても齟齬を生じないことがついた。こうして、中所得国の罍の経済的側面と政治的側面の総合的理解に到達できた。

③分析枠組みの共有と限界

専門を超えた対話を続けた結果、中所得国の罍や開発主義体制だけでなく、新興国の政治と経済として現時点で考察すべき事象の全体像を本研究領域の参加者が共有するようになった。たとえば、技術導入による産業の高度化と、所得分配の不平等の間の複雑な関係についての仮説等、さまざまな要因の間の関係について、政治と経済の研究者が同じ仮説を共有するようになった。さらにそうした要因がその国の過去の経済発展や国家形成の経緯によって、いかなる影響を受けるかについても仮説を共有するようになった。共有された全体像は図示することもできるし、理論経済学風な数式モデルとして表現することも不可能ではない。国際経済学と経済地理という隣接分野を融合してノーベル経済学賞を受賞したポール・クルグマンは、自分が国際経済学者として一生をかけて考え執筆してきたことの大半は、実は経済地理の問題だったということによりやく気が付いたと述べた。クルグマンは本領域の分担者の1人である藤田昌久氏とともに、融合した内容を見事に単純化した数式モデルにまとめたので、融合の実現が誰の目にも明らかになった。それと比べれば、本領域の概念モデルは非常に複雑で不格好である。ただし、そのいくつかの部分については、以下の研究項目Aの状況で報告するように、すでにマイクロデータを用いた実証研究の段階にまで研究が進んでいる。

領域全体として明らかにしたこと

新興国は、ある程度の期間にわたって急速な経済成長を続け、市場での振る舞いが世界にインパクトを与える程度の経済規模を持つが、まだ平均所得が先進国のレベルに達しない国と定義できる。具体的な成長率や経済規模を設定して数量的に定義してみると、新興国の多くはアジアに位置している。アジアの新興国は共通して、戦後の短い期間を除いて極めて活発に域内貿易を行い、西欧諸国との貿易や投資に関してもオープンであり、域内のダイナミズムの活用しながら、先進国に対しては比較優位と整合的な経済関係を維持したことで発展を遂げた。その経済発展は日本をモデルとしており、技術に関しても製造業と農業の双方で日本に依存していて、その影響は今日の日本企業とアジアの新興国企業のそれぞれのビジネス・ネットワークの構成に色濃く反映されている。これらの点については、かなりの証拠を集めることができた。これは、新興国の政治の不安定化が日本経済に強い影響を及ぼすことを示唆している。

アジアの新興国は、深刻な中所得国の罍には陥っていない。しかし、経済成長の多くの部分を、技術導入や市場開拓による産業高度化ではなく、移民の低賃金雇用や天然資源の加工に頼る傾向がある。これは創造的破壊を受け入れようとしない既得権益層と政治リーダーのネットワークや、行き過ぎの感のあるポピュリズム政治等の要因によるものである。その背景には、未成熟な民主主義があり、政府は権威主義的な強制と民主主義的な説得や妥協を織り交ぜて、政治的利害調整を進めようとしていることにある。また、地場産業に先進国企業との競争に耐えうるほどの技術向上やマーケティング等の実力が備わっていないこと、一部の経営者や管理者や労働者は高いスキルを有するが、そうした人材の割合がまだ低いことも重要な原因である。さらには行政も新興国予備軍の国々と比べれば能力が高いが、縦割りの弊害がありダイナミックな産業高度化を阻害している。これらの点は、国レベルの事例研究と、企業や行政官から集めたデータを用いた実証研究によって明らかになった。

⑤研究項目ごとの達成状況

A01 班： 新興国の経済成長の持続の鍵を握るインフラ整備や教育改革、技術導入に関わる現場で何

が起きているかを、行政能力の不足や汚職等、これまで経済分析が捨象してきた現実的要因に着目して分析し、新興国と新興国になれない途上国との間の行政能力の差が大きく、新興国の間でも縦割り主義の弊害が著しいことを明らかにした。この結果は開発主義体制論の再検討に重要な含意を持つ。

A02 班： 新興国において社会・経済ネットワークがどのように構築され、技術進歩・経済成長の持続にどのように寄与するかを社会実験や企業調査等を行なって調べた。その結果、国内市場志向、反グローバル化、保護貿易主義など経済の効率性を阻害する原因の一つは、同類性や罪悪感回避といった経済合理性と相容れない人間の本性のようなものであることを明らかにした。

B01 班： 新興国の台頭を世界／地域秩序の変化として捉え、中所得国の罫に関する従来の議論に欠けていた地政学、地域経済、国際社会の観点の重要性を明らかにした。また、植民地統治下の近代国家建設の過程、独立後のテクノクラートの経済政策運営の実態、新興国となった後の政治指導者が直面する政策課題を、可能な限りオーラルヒストリーとして当事者から情報を集めて明らかにした。

B02 班： 先進工業国の経済的停滞の中で、なぜいくつかの途上国は高度経済成長を実現した新興国に変貌したのかについて、それぞれの新興国及びそれらを取り巻く地域に固有の環境の長期の発展経路に注目して分析した。その結果、植民地化を経験した南アジア、東南アジアにおいても長期の発展経路が存在すること、経路の存在を実証する上で固有の資源制約を克服した過程を解明する交易史が重要であること、資源の在り方により異なる制約の克服経路があることを明らかにした。

C01 班： 途上国の中で特定の国々だけが成長著しい新興国になったのはなぜか、新興国が先進国になるために直面する課題は何か、という2つの研究課題について分析を行った。新興国となるには、長期的な安定と予測可能性をもたらすことのできる国家の形成、市場プレーヤー間の長期的信用を保障する社会的ネットワーク、そして効率的資源配分をもたらす適度な競争の3つが求められる。先進国になるには、技術革新能力の向上、社会福祉制度の構築と再編、これらを実現するための政治による社会的利害調整が求められることを明らかにした。

(2) 研究領域としての開拓

①研究発表の場の創出

新しい研究領域を創造するために、世界的な学術出版社である Springer Nature 社と交渉した結果、新シリーズとして Emerging-Economy State and International Policy Studies が誕生した。

②若手研究者の育成

過去5年間で延べ84名の若手研究者が参画した。個別の研究を支援することに加え、2015年以降は総括班が主催する研究集会「若手の会」を立ち上げ、3年間で24回開催した。また、領域全体の研究の方向性を議論する総括班会議にも2名の若手研究者を参加させ、大規模研究プロジェクト運営の経験を積ませた。さらに、領域全体で取り組んだ英文書籍4巻についても、2名の若手研究者を共編者とした。こうした育成の取組の結果、16名が常勤研究者として、2名が非常勤研究職として、4名が非研究職に採用された。さらに、2名の若手研究者が学術賞を受賞した。

③研究ネットワークの構築

Hayami Conference と称する国際会議を毎年開催したが、平成29年度の会議に、英国に本拠を置くヨーロッパの経済学者のコンソーシアム Centre for Economic Policy Research (CEPR) の開発経済部会長が参加した。この会議の趣旨に賛同して、来年以降は毎年その開発経済部のメンバーが参加することになった。

国際活動支援班の支援により、B01 班は現代班と歴史班がそれぞれに国際ネットワークを構築した。現代班は、台湾を代表する研究機関アカデミア・シニカと国際ワークショップを開催し、その成果は、Routledge Contemporary Asia Series より、英文書籍 (*Middle Class, Civil Society and Democracy in Asia*) として出版予定となった。歴史班は、オックスフォード大学の歴史学者と共同で国際ワークショップを開催し、比較植民地国家形成についての国際共同プロジェクトを立ち上げ、英文編著を出版すべく研究を続けることになった。

3. 研究領域の研究推進時の問題点と当時の対応状況（1 ページ以内）

研究推進時に問題が生じた場合には、その問題点とそれを解決するために講じた対応策等について具体的に記述してください。また、組織変更を行った場合は、変更による効果についても記述してください。

マイクロデータの収集のための現地調査は、対象地域の情勢、信頼できるカウンターパートの存在、本研究班メンバーによる調査の周到な準備の全てが整って初めて実施可能となる。平成 27 年度に中国で行なった土地制度問題に関する調査では、現地の研究協力者の体調不良のため、翌年まで調査を延期せざるを得なかった。平成 27 年度にバングラデシュで計画していた金融インフラ（電子決済システム）に関する調査は、調査委託先の研究所所長の疾病のため翌年度へ延期した。次年度に調査を実施しようとしたところ、同国でテロ事件が発生し日本人が犠牲者となったことから研究のための渡航は禁止となり、調査をさらに一年間延期せざるを得なかった。このような不測の事態が 8 件の調査で生じ、調査に遅れが生じた。中には調査に遅れが生じたために、委託相手先を変更するなど大幅な調整が必要になるケースもあったが、結果的にほぼ全ての調査で、当初の計画通りの内容で調査を実行できた。

B02 班では、平成 29 年 11 月まで歴史データ分析に従事していた研究助手が退職したため、歴史データ分析を中断せざるを得なかった。同様の技術を有する人材を確保するのに 6 か月間を要したため、平成 30 年度へ繰り越しを申請して認めていただいた。

組織変更は何件か生じた。総括班は、所属先の大学で多忙を極め、本研究領域での活動、とりわけ総括班での活動が滞りがちになった分担者を平成 29 年度から外した。A01 班で難航していた汚職に関する研究を進展させるため、平成 29 年度に研究分担者を 1 名増員し、南アジアにおける下水事業をめぐる汚職の調査を行った。A02 班では社会的ネットワークが技術進歩や対外政策に及ぼす研究の内容を数式モデルによって表現するために、公募研究によってそうした理論的彫琢のエキスパートを招き入れようとしたがうまくいかず、かわりに平成 29 年度に著名な理論家を研究分担者に加えた。

B01 班は、研究の進捗状況に合わせ、組織の再編と研究体制の刷新を行った。平成 26 年度より、計画研究をより円滑に進めるため、現代班と歴史班という 2 つのサブグループを設けた。現代班では、A01 班や C01 班と連携しつつ、主にアフリカ、中東、南アジア、東南アジア地域を対象に第二次世界大戦後に独立した諸国家の国家建設と地域秩序への影響について分析を行った。その成果の一部は、総括班が中心となって編纂している英文叢書第 3 巻に所収の論文として結実した。歴史班は、第二次世界大戦以前の中・長期の国家形成プロセスと地域秩序の問題を分析した。その成果の一部は、総括班が編集する英文叢書第 1 巻に論文として掲載されるほか、国際活動支援班と協力してオックスフォード大学の研究者と共同で実施した比較植民地国家形成の国際ワークショップに結実した。上記に加え、より効率的な研究実施のため、平成 27 年度より研究分担者を 1 名増員した。平成 28 年度には 2 名を入れ替え、1 名を増員した。

4. 審査結果の所見及び中間評価の所見等で指摘を受けた事項への対応状況（2ページ以内）

審査結果の所見及び中間評価において指摘を受けた事項があった場合には、当該コメント及びそれへの対応策等を記述してください。

<審査結果の所見において指摘を受けた事項への対応状況>

審査部会での指摘事項は次の3点であった。

- (1) 歴史的現象としての新興国の位置付け、現場から見る新興国の現状、新興国の成功とそれを阻む要因などを明らかにした上で、これらをどのように結び付けるかについては必ずしも明確でない。
- (2) 異分野の交流を活発化し、成果を体系化していくために研究会以外の工夫も必要である。
- (3) 領域組織について、個別の研究を連携させる研究会に深く携わるべき総括班及び計画研究代表者に、学長と副学長が含まれている点については、領域活動に支障がないよう留意すべきである。

(1)に対する対応策

審査結果の所見が指摘するように、歴史的現象としての位置づけ、現場から見る現状、成功と阻害要因の分析という3つの研究項目を有機的に結び付けることは、新興国の政治経済を体系的に理解する上で必須である。これらを結び付ける役割を中心的に担うのは総括班であるので、第1の対応策として総括班は、応募時に想定していた以上の頻度でフォーマル、インフォーマルに会合を開き、研究項目同士の結び付きを明確にするための議論に多くの時間を割いた。

(2)に対する対応策

研究会以外の交流の活発化をはかるために、第4の対応策として、異なる研究項目、研究班が参加する共同研究を行い、その成果を英語の書籍としてできるだけ商業ベースで出版することとした。応募時点では、各研究班がそれぞれの研究内容について書籍を出版するという計画と、総括班がコーディネートして5つの研究班が参加する論文集を1冊出版するという計画であった。

しかし、全体会議や2015年5月末に開催した成果の中間とりまとめ共同ワークショップ、お互いの研究会への参加などの交流を通して、本研究領域の全体的な共同研究のテーマは1つではなく複数あることがわかってきた。総括班における討議の結果、本領域では、新興国の成功と失敗を、その形成、課題対応、卒業という3つの場面に分けて考え、成功と失敗の鍵を握るのは改革の成否であるとの結論に達した。これら3つの場面をそれぞれ個別に扱う3冊と、研究対象となる新興国とは何かを考える1冊を加えて、英文書籍4巻を編纂することにした。

(3)に対する対応策

B01班の代表者は平成29年3月まで学長であったが、学長在任中は学長ならではの調整能力を計画研究運営に反映させつつ、研究者としての実績も出し続けた。また、学長退任後は更に研究活動に注力した。C01班の代表者は平成26年3月に副学長を退任し、現在は計画研究の運営に専念している。他方、採択時に学長特別補佐であった領域代表者（A01班の代表者を兼ねる）は、平成26年4月に副学長に就任した。これによって領域代表者が領域活動を行う時間がやや減少したことは否めなかった。そこで第6の対応策として、それまで総括班に入っていなかった若手の研究者を領域代表者の総括班における活動の補佐役とし、A01班でも研究分担者1名を代表者補佐に任命して、代表者が携わっていた領域活動や計画研究の運営のうち、重要性の低い部分を補佐に移譲し、より重要性の高い部分に十分な時間を割くことが出来るようにした。さらに、総括班の事務スタッフを入れ替えて事務処理能力を強化した。このように、領域活動および計画研究の運営に支障がないように普段の組織改革にも取り組んだ。その結果、研究補佐とした若手研究者が大規模プロジェクトの運営を経験する格好の機会となった。

<中間評価の所見等で指摘を受けた事項への対応状況>

中間評価は、B（研究領域の設定目的に照らして研究が遅れており、今後一層の努力が必要である）であり、所見では以下の4点の指摘を受けた。

(1) 研究の進展状況

現状では、当該研究領域の新たな展開・発展につながる全体の方向性が示されていないように思われる。分析対象国の選定基準も明確にされておらず、また、基盤となる共通の理論枠組も必ずしも明確ではないため、個別研究の蓄積にとどまっている印象を受ける。

(2) 研究成果

分析対象が新興国として適切か明らかでない研究も含まれており、本研究の研究成果としての妥当性に疑問が残るものも見受けられた。知見の活発な交流もみられるが、それだけでは当該研究領域の

新たな展開・発展とは言えず、有機的な連携による今後の進展が必要と思われる。

(3) 研究組織

一方、「新興国」としての対象国の選定基準の明確化や基盤となる理論枠組を示すために領域代表者のリーダーシップが求められる。世界的に評価されるよう、当該研究領域を発展させるためにも総括班の一層の役割が必要になると考えられる。

(4) 今後の研究領域の推進方策

個別研究の単なる交流では、新学術領域研究として十分ではない。単に隣接領域の成果を若干取り入れるだけではなく、各国を同じ枠組みで分析し、その結果を横断的に並べるなど、新興国研究の全体像を示すよう試みるなど、当該研究領域の新たな展開・発展のための積極的な交流が必要であると思われる。この点では、領域代表者のリーダーシップが不可欠である。

指摘事項への対応

個別の指摘事項への対応は以下のとおりである。

(1) 研究の進展状況

研究領域の新たな展開につながる全体の方向性を示すべく、英文書籍4冊を編纂した。特に、領域代表者が編者の一人を務めた第一巻には、各計画研究班研究代表者が参加し、分野融合を目指した。マクロ比較史研究の知見を活かし、現在の新興国のみならず、過去の新興国、そして現在の新興国予備軍についても比較考察する重要性を指摘した。そうすることで、分析対象国の選別理由の一つを示したと考える。また、より詳細な分類の試みとして、同英文書籍第一巻に所収の論文において、C01班の研究代表者恒川恵市が新興国の基準を明確化し、29の新興国を特定したたうえ、グローバル経済との統合の様態によって3つのグループ分けを行った。

(2) 研究成果

有機的な連携の成果として、英文書籍4巻を出版した。第1巻の編者は、領域代表者兼A01班研究代表者と、B01班研究代表者が務め、執筆陣にはA01班から1名、B01班から2名、B02班から1名、C01班から1名が参加した。さらに、国際活動支援班の支援により、海外からの執筆者2名を加えた。第2巻の編者は、B02班研究代表者と、A01班研究分担者が務め、執筆陣には、A01班から6名、B02班から7名参加した。さらに、国際活動支援班の支援により、海外からの執筆者2名を加えた。第3巻の編者は、領域代表者兼A01班研究代表者、B01班研究分担者2名が務めた。執筆陣には、A01班から2名、B01班から6名、B02班から1名、C01班から2名が参加した。第4巻の編者は、A02班研究代表者と、C01班研究代表者が務め、執筆陣には、A02班から3名と、C01班から9名が参加した。

(3) 研究組織

総括班としてのイニシアティブをよりいっそう発揮するために、領域運営方針に以下の6点を加えた。①分野横断的な連携をより強力に推進するために、計画研究班の垣根を越えた共同研究を実施した。②各計画研究班が今回の指摘事項に対応して研究を進めない場合には、当該計画研究班の代表者にその原因と改善策の報告を総括班運営会議で求め、その妥当性と実効性について総括班として検討し是正した。③各計画研究班の研究内容についても、本領域としての研究目的により貢献するものへと変更した。④各計画研究班に所属する研究者についても、本領域全体の研究目的の実現に貢献が望めるかどうかを基準に検討し、必要であれば変更を求めた。⑤研究対象国の選定についても本領域全体の研究目的に即したものになっているかどうかを精査し、そうでない場合は対象国を変更した。⑥総括班は各計画研究班で得られた研究成果を他の計画研究班においても検討させ、新しい視点を加えた融合的共同研究を推進し、新興国の全体像を理解する枠組み理論を構築した。

(4) 今後の研究領域の推進方策

今後の研究領域を明示するため、領域代表者の強力なリーダーシップの下、世界的な学術出版社であるSpringer Nature社と交渉した結果、新シリーズとしてEmerging-Economy State and International Policy Studiesが誕生した。

5. 主な研究成果（発明及び特許を含む）[研究項目ごとに計画研究・公募研究の順に整理する]

(3 ページ以内)

本研究課題（公募研究を含む）により得られた研究成果（発明及び特許を含む）について、新しいものから順に発表年次をさかのぼり、図表などを用いて研究項目ごとに計画研究・公募研究の順に整理し、具体的に記述してください。なお、領域内の共同研究等による研究成果についてはその旨を記述してください。記述に当たっては、**本研究課題により得られたものに厳に限る**こととします。

領域全体

新興国の体系的な理解を示すため、Emerging State and Economy というタイトルで以下の4冊の英文叢書を編纂した。

Volume 1	Emerging States and Economies: Their Origins, Drivers and Challenges Ahead
Volume 2	Paths to the Emerging State in Asia and Africa
Volume 3	Developmental State Building: The Politics of Emerging Economy
Volume 4	Emerging States at Crossroad

第1巻『新興国の起源、原動力と挑戦』は、新興国の体系的な理解を提示するため、経済学、歴史学と政治経済学の専門家が、それぞれの分野を超えた対話を行った。第2巻『アジアとアフリカにおける新興国への道』では、世界経済の辺境に位置するよう見える国が経済開発の契機をつかむ過程について、歴史的事例と現在の事例を用いて分析した。第3巻『開発国家建設—新興国の政治経済学』は経済成長の契機をつかんだ新興国の国家再編の実態について、開発国家論を再評価しつつ分析した。第4巻『岐路に立つ新興国』は、中所得国の罍、社会経済格差や政治的異議申し立てのような新興国が直面する諸課題について分析した。

研究項目 A ミクロ実証研究

計画研究 A01: 新興国におけるインフラ建設、土地制度改革と教育改革の政治経済学的ミクロ実証研究（公募・ケオラ、牧野と連携）

- ・本計画研究は、インフラ建設、土地制度改革、技術導入の促進、教育改革について、政治の介入、汚職、行政能力の制約など、施行における問題を視野に入れてインパクトを分析した。
- ・インフラにはさまざまなタイプがあり、評価すべきインパクトもさまざまである。いずれにも共通するのは、行政が利用者の利便性を高める工夫をし、政治の不要な介入を防ぐことで、事業の成功確率が大きく高まる点と、そのために行政機関が組織として機能することが必要になるという点である。その含意の一つとして、行政能力が低い国では行政が支えるタイプのインフラ整備は進みにくいユーザーが支えるタイプのインフラは不釣り合いに発達するという仮説が成り立つ。携帯電話を利用した電子決済システム（金融インフラ）の低所得国における急速な普及は、この仮説と整合的である。（Munyegera & Matsumoto, 2016）。
- ・新興国では地価や地代が高騰し、そのうち土地制度の整備が遅れた国では、土地を巡るさまざまな社会問題が発生している。本計画研究は、中国等の新興国にも、日本と同じように規制が農業の発展を阻害する傾向があることを指摘したほか、新興国予備軍における土地所有制と森林保全あるいは土地係争の関係を明らかにした（Mwesigye & Matsumoto, 2016; Takahashi & Otsuka, 2016）。
- ・新興国は、中所得国の罍に陥らないよう、産業を高度化させようと試みている。だが成功していない国も少なくない。成功するには、企業が変わる必要があり、それには従業員が変わる必要がある。つまり、従業員が新しい技術を受け入れ、改良を加えようとする前向きな意識が必要になる。産業高度化の難しさはいろいろと議論されているが、実は企業内のそうした従業員レベルに原因がある可能性があることを、実証研究により確認した（Higuchi, Nam & Sonobe, 2015）。
- ・新興国の教育改革には2つの意味がある。一つは教育格差を是正する改革であり、もう一つは技術革新に貢献する人材を育てるために創造性や国際性を伸ばす教育へシフトする改革である。例えば中国では、後者の改革として「創新創業教育改革」を2016年末から始めたが、前者の改革は先送りされ、内陸部の子供、とりわけ出稼ぎ移民（農民工）の子供の知育、教育に大きな問題が生じている。その実態把握に貢献する研究を行ったほか、インドなど他の新興国の移民とその家族の状況についても分析を行った（Meng & Yamauchi, 2017; Nakajima, Otsuka & Yamano, 2018）。
- ・これらの研究成果は数々の国際会議で報告され、学術誌や学術書に掲載されたほか、一般社会に向けても日本経済新聞の経済教室欄（2本）や本領域ウェブサイトのコラムなどを通じて発信された。

計画研究 A02 経済発展に資する社会ネットワークの多様性を阻む要因に関する政治経済分析（公募・澤田、鬼頭、曾田、中野と連携）

- ・本計画研究の基本的な問いは、「技術進歩・経済発展に寄与するはずのよそ者とのつながりが、十

分に構築されないことがあるのはなぜか」であったが、その問いに答えるために、新興国において社会・経済ネットワークがどのように構築され、それが経済活動にどのような影響をもたらしているかについて、様々なケースにおいて分析を行った。その結果、ネットワークが情報や技術の経路になっているものの（例えば、ベトナムのエビ養殖農家、インドネシア・エチオピア・タンザニアの農家、日本のサプライチェーンなど）、経済主体には同類性や罪悪感回避など必ずしも経済合理的でない性質があり、そのために「よそ者」を含む多様な相手とつながれず、ネットワークによる恩恵を十分に受けていないケースも多いことが見出された（ベトナムの中小零細企業、中国の自動車企業、フィリピンの農家）。また、ネットワークには負の経済ショックを伝播させる側面があるものの、多様な相手とつながることでその影響を緩和できることも見出した（グローバルなサプライチェーン）。

・以上を踏まえて、新興国の社会・経済ネットワークにおける政治の役割を分析し、企業と政治家が結びつき、国内市場志向やグローバル化に対する保護主義の度合いを高め、経済の効率性を下げていることを見出した（インドネシア・ベトナムの企業）。反面、外部との接触の機会をもつことで閉鎖的志向を緩和できることが、社会実験によって示されている（インドネシアの農家）。

・これらの結果は、新興国において経済と政治とのつながりが強すぎることで、経済の閉鎖性が増大して経済の効率性が低下し、中所得国の罠に陥ることがあることを実証的に示しており、研究計画時の仮説が支持されることとなった。

また本研究は、多様なネットワークの構築（例えば、企業の海外進出や学生の留学）に対する政策的な支援によって、このような閉鎖性に起因する経済停滞を緩和することができることを示唆しており、その社会的な意義も大きい。このような示唆は、本研究全体のウェブサイトのコラムの他、日本経済新聞の経済教室（2本）、欧州の政策提言サイト Vox（6本、計5万回以上の既読）などの一般向け媒体や、日本、中国、韓国、インドネシアの政策担当者に向けた講演で発表された。

研究項目 B マクロ比較史研究

計画研究 B01: 新興国の台頭による世界/地域秩序変容と国家形成・建設の比較研究(公募・吉田と連携)

・新興国の台頭により世界/地域秩序がどのように変化するか。この問いに対して、白石(2016)では中国に代表する新興国の台頭により G7 諸国の政治経済的重要性が相対的に低下した結果、特に東アジア、東南アジア地域の地域秩序がどのように変化したのかについて、各国の政治指導者の戦略と絡めて議論している。またハウ(2017)は、中国という新興国の台頭が、フィリピンの社会変容にどのような影響を与えているのかについて明らかにした。地域レベルの分析の成果については、鬼丸と C01 班のクーの編著による東南アジア地域の政治ネットワークを分析した英文雑誌特集号 (Onimaru and Khoo 2016)がある。さらに現在出版準備中の英文書籍の第1巻で、白石は新興国の台頭を歴史的かつ政治経済的に分析する枠組み示した章を執筆している。

・新興国の台頭を分析するうえで、1960年代以降のアジアの経済発展を分析する際に使われた開発主義体制論がどの程度有用であるのかを検討した。その成果として、白石、タデム(フィリピン大学教授)、クーが編集した *Southeast Asian Studies* の特集号(Shiraishi, Tadem & Khoo 2014)が挙げられる。ここでは東南アジア各国の経済政策を担当したテクノクラートに焦点あてインドネシア、フィリピン、タイ、マレーシアを事例に分析をおこなった。また高木(2016)はフィリピンの中央銀行が経済政策に果たした役割を明らかにした。さらにヴィラユース、領域代表の園部が編著を担当している英文叢書第3巻(出版準備中)において、開発主義体制論を再評価した新興国分析を行った。

・19世紀以降、植民地統治下で進行した上からの近代国家建設について研究をおこなった。その成果としては、東アジア、東南アジア地域でのイギリスの治安秩序維持体制について分析した鬼丸(2014)や、英領ビルマでの植民地国家建設を医療や都市形成などの観点から明らかにした長田(2016)、また植民地期以降、現代にいたるまでのアフリカの国家を土地制度の観点から分析した武内の編著(2017)がある。さらに現在出版準備中の英文叢書第1巻において、鬼丸が19世紀のシンガポールと香港での植民地国家建設を治安秩序維持と徴税の観点から比較検討した章を執筆している。平成28年度からオックスフォード大学の医療史研究グループとアジアの植民地国家を医療と治安維持の観点から比較分析する国際共同研究を開始しており、英文編著として成果を出版する準備を進めている。

・新興国としてある国が台頭するうえで、政治指導者がいかなる課題に直面し、どのような処方箋を書いたのかを分析した。その成果としては、タイの政治状況を分析したヴィラユース、ケヴィン・ヒューイソン(マードック大学教授)の編著(2017)、フィリピンのベニグノ・アキノ政権が経済政策よりも社会政策を重視したことを論じた高木論文(2017)、インドネシア外交をジョコウィ大統領の役割に焦点を当てて分析した相沢論文(2017)がある。また白石、相沢が中心となって、現在ユドヨノ元イ

インドネシア大統領のオーラル・ヒストリー・プロジェクトを進めており、近々出版する予定である。

計画研究 B02: 新興国における経済発展経路の国際比較

・本計画研究は、従来の先進国中心の歴史理解を相対化し、主として中国、東南アジア、南アジアの発展経路の特徴づけを行い、新興国にも長期経済発展経路が存在したのではないかという仮説を検討するとともに、政治と経済の関係を考察してきた。

・アジアの新興国の発展は、先進国発のグローバリゼーションに加えて、地域にビルトインされてきた成長のダイナミズム（たとえば貿易・労働移動・資本移動などのルールのカイゼンの速度や、域内の所得格差、要素賦存の差を利用したビジネスチャンスなど、地域内の競争と補完）にも支えられてきたことを明らかにした。

・アジアの新興国は労働集約型の発展経路をたどり、そのことが比較優位の追求につながり、長期の経済発展をもたらした。以上は、本領域の英文書籍の第2巻 *Paths to the Emerging State in Asia and Africa* において展開した。それらは、第1巻 *Emerging States and Economies: Their Origins, Drivers, and Challenges Ahead* における中国史、インド史の論考とも共鳴し、アジアから見たグローバル・ヒストリーを現代世界の分析に結びつけようとする試みでもある

・中国、インド、東南アジアの国家形成の違いを、交易の相対的重要性を一つの尺度として特徴づけ、地域統合やグローバル化が進むにつれて、国家の役割が、内外の政治経済要因の急速な接触への対応に集中する方向に変化してきたことを示唆した。

・日本から、韓国、台湾をへて中国にいたる急速な工業化、都市化における臨海工業地帯の形成の役割に注目し、「臨海立地」による内外の資源の集中的利用を開発主義国家が主導したこと、それが高度成長とともに、公害や大気・水汚染などの環境問題も起こしたこと、にもかかわらず「臨海立地モデル」として地域規模で普及したことを明らかにしつつある。この研究は本領域の経済史班における交易と労働集約型工業化への注目と、それだけでは現代の分析につながらないという自覚から出てきた、まったく新しい論点であり、政治と経済の相互作用に関する分析を必要とする新分野の開拓でもある。現在急速に発展しつつある環境・エネルギー政策研究とも接点を持ちつつある。

研究項目 C 政治経済研究

計画研究 C01 新興国における経済社会変動と政治体制変動の相互作用の研究(公募・河野と連携)

・新興国が中所得国の罍を避けるためには、地場企業や労働者の技術革新能力の向上によって、グローバル生産ネットワーク上の競争力を高めていく必要があることが確認された。既に高所得国になった台湾や韓国の事例は、この点を支持するし、逆に天然資源や天然資源加工業に逃げ道を求めたラテンアメリカは、チリを除いて長く中所得レベルにとどまっている。チリの事例は、天然資源関連産業を多様化することでも高所得国になれることを示したが、この発展モデルの持続可能性は不明である。中国は韓国・台湾型の成長をめざしているのに対して、東南アジア諸国の多くは、韓国・台湾型とラテンアメリカ型の間である。

・新興国は、成長による社会的格差の拡大という現象を前にして、ユニバーサルな社会福祉・扶助制度の構築や再構築という課題に直面していることも明らかになった。

・上記の経済的・社会的課題への対処のためには、市場プレーヤー同士や市場プレーヤーと非市場プレーヤーの利害調整が政府に求められているが、半権威主義体制や生まれたての民主主義体制の多い新興国では、利害調整がうまくいかず、政治が不安定化する国が増えていることが判明した。

・2014～16年度に採用した公募研究者・河野元子と連携して、2015年度に東南アジア諸国の「中所得国の罍」に的をしぼった国際ワークショップを2度開催し、その成果を *Southeast Asia Beyond Crises and Traps* という図書 (Palgrave Macmillan 社) にまとめて、2017年に出版した。

・東南アジア諸国は、まだ「中所得国の罍」と呼べるような停滞には陥っていないが、地場企業や労働者の技術革新能力の向上という課題に、韓国や台湾ほど対応しているとはいえ、天然資源加工業や安価な外国人労働力を利用した産業に依存する側面が強い。その原因の一つは、既得権益層の抵抗やポピュリズム政治の行きすぎなど、社会内での利害調整を難しくする政治のあり方である。

6. 研究成果の取りまとめ及び公表の状況（主な論文等一覧、ホームページ、公開発表等）（5ページ以内）

本研究課題（公募研究を含む）により得られた研究成果の公表の状況（主な論文、書籍、ホームページ、主催シンポジウム等の状況）について具体的に記述してください。記述に当たっては、本研究課題により得られたものに厳に限ることとします。

- 論文の場合、新しいものから順に発表年次をさかのぼり、研究項目ごとに計画研究・公募研究の順に記載し、研究代表者には二重下線、研究分担者には一重下線、連携研究者には点線の下線を付し、corresponding author には左に*印を付してください。
- 別添の「(2) 発表論文」の融合研究論文として整理した論文については、冒頭に◎を付してください。
- 補助条件に定められたとおり、本研究課題に係り交付を受けて行った研究の成果であることを表示したもの（論文等の場合は謝辞に課題番号を含め記載したもの）について記載したもののについては、冒頭に▲を付してください（前項と重複する場合は、「◎▲・・・」と記載してください）。
- 一般向けのアウトリーチ活動を行った場合はその内容についても記述してください。

<発表論文>

A01 計画研究：新興国におけるインフラ建設、土地制度改革と教育改革の政治経済的ミクロ実証検証

- [1] ▲Nakajima, M., Otsuka, K., and Yamano, T. “Jobs off the farm: wealth, human capital, and social group in rural eastern India.” *Journal of Development Studies*, 54 (1): 111-132, 2018.
- [2] ▲Otsuka, K., Higuchi, Y., and Sonobe, T. “Middle-income traps in East Asia: An inquiry into causes for slowdown in income growth.” *China Economic Review*, 査読有, 46 (S): 3-16, 2017.
- [3] ▲Meng, X., and Yamauchi, C. “Children of Migrants: The Cumulative Impact of Parental Migration on Children’s Education and Health Outcomes.” *Demography*, 査読有, 54(5): 1677-1714, 2017.
- [4] ◎Kajisa, K., and Dong, B. “The Effect of Volumetric Pricing Policy on Farmers’ Water Management Institutions and Their Water Use: The Case of Water User Organization in an Irrigation System in Hubei, China.” *World Bank Economic Review*, 査読有, 31(1): 220-240, 2017.
- [5] ▲Munyegera, K. G., and Matsumoto, T. “Mobile Money, Remittances and Rural Household Welfare: Panel Evidence from Uganda.” *World Development*, 査読有, 79: 127-137, 2016.
- [6] Mwesigye, F., and Matsumoto, T. “The Effect of Population Pressure and Internal Migration on Land Conflicts: Implications for Agricultural Productivity in Uganda.” *World Development*, 査読有, 79: 25-39, 2016.
- [7] Otsuka, K., Nakano, Y., and Takahashi, K. “Contract Farming in Developed and Developing Countries.” *Annual Review of Resource Economics*, 査読有, 8: 353-76, 2016.
- [8] Otsuka, K., Liu, Y., and Yamauchi F. “Growing Advantage of Large Farms in Asia and its Implications for Global Food Security.” *Global Food Security*, 査読有, 11: 5-10, 2016.
- [9] Otsuka, K., Liu, Y., and Yamauchi F. “The Future of Small Farms in Asia.” *Development Policy Review*, 査読有, 34(3): 441-61, 2016.
- [10] ◎Takahashi, R., and Otsuka, K. “Determinants of Forest Degradation under Private and Common Property Regimes: The Case of Ethiopia.” *Land Economics*, 査読有, 92(3): 450-67, 2016.
- [11] Wang, X., Yamauchi F., Huang, J., and Otsuka, K. “Wage Growth, Landholding and Mechanization in Chinese Agriculture.” *World Development*, 査読有, 86(10): 30-45, 2016.
- [12] ▲Higuchi, Y., Nam, V. H., and Sonobe, T. “Sustained impacts of Kaizen training.” *Journal of Economic Behavior and Organization*, 査読有, 120 (C): 189-206, 2015.
- [13] ◎Otsuka, K., Takahashi, R., and Pokharel, R. “In Search of Optimum Institutions for Forest Management.” *Journal of Sustainable Forestry*, 査読有, 34(3): 300-314, 2015.
- [14] ◎Poudel, N. J., Fuwa, N., and Otsuka, K. “The Impacts of a Community Forestry Program on Forest Conditions, Management Intensity and Revenue Generation in the Dang District of Nepal.” *Environment and Development Economics*, 査読有, 20(2): 259-281, 2015.
- [15] Tsusaka, W. T., Kajisa, K., Pede, V. O., and Aoyagi, K. “Neighborhood Effects and Social Behavior: The Case of Irrigated and Rainfed Farmers in Bohol, the Philippines.” *Journal of Economic Behavior and Organization*, 査読有, 118: 227-246, 2015.

A02 計画研究：経済発展に資する社会ネットワークの多様性を阻む要因に関する政治経済の分析

- [16] ▲Kim, Yu Ri, Todo, Y., Shimamoto, D., and Matous, P. “Are Seminars on Export Promotion Effective? Evidence from a Randomized Controlled Trial.” forthcoming in the *World Economy* 2018.
- [17] ▲Matous, P., and Todo, Y. “An experiment in strengthening the networks of remote communities in the face of environmental change: Leveraging spatially distributed environmental memory.” *Regional Environmental Change*, 1-12., <https://doi.org/10.1007/s10113-018-1307-9>. [IF 2016: 2.919], 2018.
- [18] ▲Fu, Jiangtao, Shimamoto, D., and Todo, Y. “Can Firms with Political Connections Borrow More Than Those Without? Evidence from Firm-level Data for Indonesia.” *Journal of Asian Economics*, 52: 45-55, 2017.

- [19] ▲Bin, N., Todo, Y., and Inui, T. “How Effective Are Investment Promotion Agencies? Evidence from China.” *Japanese Economic Review*, 査読有, 68(2): 232-243, [IF 2014: 0.351], 2017.
- [20] ▲Todo, Y., Matous, P., and Inoue, H. “The Strength of Long Ties and the Weakness of Strong Ties: Knowledge Diffusion through Supply Chain Networks.” *Research Policy*, 査読有, 45(9): 1890-1906, [IF 2015: 3.470] doi:10.1016/j.respol.2016.06.008, 2016.
- [21] ▲Matous, P. “Social Networks and environmental management at multiple levels: soil conservation in Sumatra.” *Ecology and Society*, 査読有, 20(3):37, [IF 2014: 2.774] <http://dx.doi.org/10.5751/ES-07816200337>, 2015.
- [22] ▲Matous, P., and Todo, Y. “Exploring dynamic mechanism of learning networks for resource conservation” *Ecology and Society*, 査読有, 20(2), 36, [IF 2014: 2.774] <http://dx.doi.org/10.5751/ES-07602-200236>, 2015.
- [23] ▲Todo, Y., Nakajima, K., and Matous P. “How Do Supply Chain Networks Affect the Resilience of Firms to Natural Disasters? Evidence from the Great East Japan Earthquake.” *Journal of Regional Science*, 査読有, 55(2): 209-229, [IF 2014: 2.042], 2015.

A02 公募研究

- [24] Kito, T., New, S., Reed-Tsochas, F. “Disentangling the complexity of supply relationship formations: Firms’ product diversification and products’ ubiquity in the Japanese car industry.” forthcoming in *International Journal of Production Economics*, 査読有, [IF 2017: 3.493], 2018.
- [25] Nakano, Y., Tsusaka, W. T., Aida, T., and Pede, V. O. “Is Farmer-to-Farmer Extension Effective? The Impact of Training on Technology Adoption and Rice Farming Productivity in Tanzania.” *World Development*, 査読有, 105: 336-351, <https://doi.org/10.1016/j.worlddev.2017.12.013>, 2018.
- [26] Aida, T. “Neighbourhood Effects in Pesticide Use: Evidence from the Rural Philippines.” *Journal of Agricultural Economics*, 査読有, 69(1): 163–181, doi: 10.1111/1477-9552.12230, 2018.

B01 計画研究：新興国の台頭による世界／地域秩序変容と国家形成・建設の比較研究

- [27] ◎▲鬼丸武士「近代アジアにおける越境する革命家の「旅」と都市」『国際政治』 査読有, 191号, 64-79頁, 2018年.
- [28] ◎▲Takagi, Y. “Policy coalitions and ambitious politicians: A case study on the Philippine social policy reform.” *Philippine Political Science Journal*, 査読有, 38: 28-47, 2017.
- [29] Hau, C.S. “Chinese Women Ethnpreneurs in Southeast Asia: Two Case Studies.” *Sojourn*, 31(2): 463-96, 2016.
- [30] Hau, C.S. “Where does the laughter of the *Noli* come from?” *Philippine Studies*, 査読有, 64(1): 129-35, 2016.
- [31] Kudo, T., and Odaka, K. “Post-colonial Industrialisation in Myanmar.” in Odaka, K. ed. *The Myanmar Economy: Its Past, Present and Prospects*, Tokyo, Heidelberg, New York, Dordrecht, London: Springer, 査読有, 155-193, 2016.
- [32] Aizawa, N. “Accommodating youth and women in a silver democracy.” *East Asian Forum Quarterly*, 査読有, 8: 11-12, 2016.
- [33] ▲相沢伸広「ジョコウィ＝インドネシア政権の国内政治と ASEAN 外交」『国際問題』 665号: 30-39, 2017年10月.
- [34] ▲Khoo, B. T., and Onimaru, T. “Introduction: A Place for Networks in Asian Studies.” *Southeast Asian Studies*, 査読有, 5(1): 3-17, 2016.
- [35] ◎▲Onimaru, T. “Shanghai Connection: The Construction and Collapse of the Comintern Network in East and Southeast Asia.” *Southeast Asian Studies*, 査読有, 5(1): 115-133, 2016.
- [36] ▲Veerayooth, K., and Hewison, K. “Introduction: Understanding Thailand’s Politics.” *Journal of Contemporary Asia*, 査読有, 46(3): 371-387, 2016.
- [37] Darwish, H. “Regime Survival Strategies and the Conduct of Foreign Policy in Egypt.” *Middle East Review of IDE-JETRO*, 査読有, 2: 43-64, 2015.
- [38] ◎Shiraishi, T. “Indonesian Technocracy in Transition: A Preliminary Analysis.” *Southeast Asian Studies*, 査読有, 3(2): 255-281, 2014.
- [39] Hau, C. S. “Privileging Roots and Routes: Filipino Intellectuals and the Contest over Epistemic Power and Authority.” *Philippine Studies: Historical and Ethnographic Viewpoints*, 査読有, 64(1): 29-65, 2014.
- [40] 武内進一「中央アフリカにおける国家の崩壊」『アフリカレポート』 査読有, 52号, 24-33, 2014.
- [41] 中西嘉宏「パーリア国家の自己改革 - ミャンマーの外交「正常化」と米国、中国との関係」『国際政治』 査読有, 177号, 84- 97, 2014年.
- [42] 中西嘉宏「軍と政治的自由化 - ミャンマーにおける軍事政権の「終焉」をめぐる」『比較政治学会年報』 査読有, 16号, 183-205, 2014年.
- [43] Takagi, Y. “The ‘Filipino First’ Policy and the Central Bank, 1958-1961: Island of State Strength and Economic Decolonization.” *Philippine Studies: Historical and Ethnographic Viewpoints*, 査読有, 62(2): 233-261, 2014.

- [44] Takagi, Y. “Beyond the Colonial State: Central Bank Making as State Building in the 1930s.” *Southeast Asian Studies*, 査読有, 3(1): 85-117, 2014.
- [45] ©Hau, C.S. “Privileging Roots and Routes Filipino Intellectuals and the Contest over Epistemic Power and Authority.” *Philippine Studies*, 62(1): 29-65, 2014.

B02 計画研究：新興国における経済発展経路の国際比較

- [46] Nakajima, K. and Okazaki, T. “The Expanding Empire and Spatial Distribution of Economic Activities: The Case of Japan’s Colonization of Korea during the Pre-war Period.” *Economic History Review*, 71(2): 593-616, 査読有, 2018.
- [47] Kobayashi, A. “International Bimetallism and Silver Absorption in Singapore, 1840-73.” *The Economic History Review*, <https://doi.org/10.1111/ehr.12662>, 2018.
- [48] Okazaki, T. and Sawada, M. “Measuring the Extent and Implications of Corporate Political Connections in Prewar Japan.” *Explorations in Economic History*, 65: 17-35, 査読有, 2017.
- [49] Braguinsky, S., Okazaki, T., Ohyama A., and Syverson, C. “Acquisitions, Productivity, and Profitability: Evidence from the Japanese Cotton Spinning Industry.” *American Economic Review*, 105(7): 2086-2119, 査読有, 国際共著, 2015.

C01 計画研究：新興国における経済社会変動と政治体制変動の相互作用の研究

- [50] ©Intarakumnerd Patarapong “Human Resource Management and Coordination for Innovative Activities in Production Networks in Asia: A Synthesis.” *Asian Journal of Technology Innovation*, 査読有, 25(2): 199-205. 2017.
- [51] 末廣昭 “China’s Offensive in Southeast Asia: Regional Architecture and the Process of Sinicization.” *Journal of Contemporary China Studies*, 査読有, 6(2): 107-131. 2017.
- [52] Khoo, B. T., and Onimaru, T. “Introduction: A Place for Networks in Asian Politics.” *Southeast Asian Studies, special issue*, 査読有, 5(1): 3-17, 2016.
- [53] 熊谷聡 “The Middle-income Trap from the Viewpoint of Trade Structures: Are the Geese Trapped or Flying?” *Journal of Economics and Policy*, 査読有, 6(3): 1-23, 2015.

<書籍>

A01 計画研究：新興国におけるインフラ建設、土地制度改革と教育改革の政治経済的ミクロ実証検証

- [54] ▲Hashino, T., and Otsuka, K. *Industrial Districts in History and the Developing World*. Springer, 2016.
- [55] ▲Estudillo, J. P., and Otsuka, K. *Moving out of Poverty: An Inquiry into the Inclusive Growth in Asia*. London: Routledge, 2016.
- [56] ▲Sonobe, T., and Otsuka, K. *Cluster-Based Industrial Development: KAIZEN Management for MSE Growth in Developing Countries*. New York: Palgrave Macmillan, 2014.

A02 計画研究：経済発展に資する社会ネットワークの多様性を阻む要因に関する政治経済の分析

- [57] Todo, Y., and Shimamoto, D. “Economic and Political Networks and Firm Openness: Evidence from Indonesia.” forthcoming in Tsunekawa, K., and Todo, Y. eds. *Emerging States at Crossroads*, Springer, 2018.
- [58] 藤田昌久, 濱口伸明, 亀山嘉大「復興の空間経済学—人口減少時代の地域再生—」日本経済新聞出版社, 2018.

B01 計画研究：新興国の台頭による世界／地域秩序変容と国家形成・建設の比較研究

- [59] ▲Hau, C.S. *Elites and Ilustrados in Philippine Culture*, Quezon City, Ateneo de Manila University Press, 2017.
- [60] ▲Kanchoochat, V., and Hewison, K. eds. *Military, Monarchy and Repression: Assessing Thailand’s Authoritarian Turn*, New York, Routledge, 2017.
- [61] ▲白石隆『海洋アジア vs. 大陸アジア—日本の国家戦略を考える』ミネルヴァ書房, 2016年.
- [62] 長田紀之『胎動する国境—英領ビルマの移民問題と都市統治』山川歴史モノグラフ 31, 山川出版社, 計 264 頁, 2016年.
- [63] ▲Takagi, Y. *Central Banking as State Building: Policymakers and Their Nationalism in the Philippines, 1933-1964*, Singapore: National University of Singapore Press, Kyoto: Kyoto University Press, Quezon City: Ateneo de Manila University Press, xii+214 pages, 2016.
- [64] 武内進一編『アフリカ土地政策史』日本貿易振興機構, アジア経済研究所(研究双書)計 xii+275 頁, 2015年.
- [65] 佐藤寛, 他編『開発社会学を学ぶための 60 冊』明石書店, 計 243 頁, 2015年.
- [66] 岡本正明『暴力と適応の政治学—インドネシア民主化と地方政治の安定』京都大学学術出版会, 計 302 頁, 2015年.
- [67] Shiraishi, T., and Kojima T. eds. *ASEAN-Japan Relations*, Singapore: ISEAS, 2014.
- [68] Takeuchi, S. ed. *Confronting Land and Property Problems for Peace*, Oxon: Routledge, 2014.

- [69] Hau, C.S. *The Chinese Question: Ethnicity, Nation and Region in and beyond the Philippines*, Quezon City, Singapore, Kyoto: Ateneo de Manila University Press, NUS Press, Kyoto University Press, 2014.
- [70] Khoo, B. T., Vedi Hadiz and Nakanishi, Y. eds. *Between Dissent and Power: The Transformation of Islamic Politics in the Middle East and Asia*, London: Palgrave, 2014.
- [71] 鬼丸武士『上海「ヌーラン事件」の闇:戦間期アジアにおける地下活動のネットワークとイギリス政治情報警察』書籍工房早山, 2014年.

B02 計画研究：新興国における経済発展経路の国際比較

- [72] Ota, A. *In the Name of the Battle against Piracy: Ideas and Practices in State Monopoly of Maritime Violence in Europe and Asia in the Period of Transition*, 査読有, Leiden and Boston: Brill, 292 pages, 2018.
- [73] Sugihara, K. “Monsoon Asia, Intra-Regional Trade and Fossil-Fuel-Driven Industrialization.” in Gareth Austin ed. *Economic Development and Environmental History in the Anthropocene: Perspectives on Asia and Africa*, London: Bloomsbury Academic, 119-144, 2017.
- [74] Tanimoto, M. “From Emulation to Innovation: Japanese Toy Export to High-income Countries before World War II.” in Furuta, K., and Grove, L. eds. *Imitation, Counterfeiting and the Quality of Goods in Modern Asian History*, Springer, 225-243, 2017.
- [75] 小堀聡「臨海開発、公害対策、自然保護—高度成長期横浜の環境史」小堀聡, 庄司俊作編『戦後日本の開発と民主主義—地域にみる相剋』昭和堂, 71-104, 2017年.
- [76] 神田さやこ『塩とインド—市場・商人・イギリス東インド会社』名古屋大学出版会, 計 384 頁, 2017年.
- [77] 久保亨, 加島潤, 木越義則『統計でみる中国近現代経済史』東京大学出版会, 計 204 頁, 2016年.
- [78] 沢井実, 谷本雅之『日本経済史—近世から現代まで』有斐閣, 計 480 頁, 2016年.
- [79] Sugihara, K. “Global Industrialization: A Multipolar Perspective.” in McNeill, R. J., and Pomeranz, K. eds. *Cambridge World History Vol. VII: Production, Connection and Destruction, 1750-Present: Part 1 Structures, Spaces and Boundary Making*, 査読有, Cambridge: Cambridge University Press, 106-135, 2015.
- [80] Sugihara, K. “Asia in the Growth of World Trade: A Re-interpretation of the ‘Long Nineteenth Century’.” in Bosma, U., and Webster, A. eds. *Commodities, Ports and Asian Maritime Trade since 1750*, Basingstoke: Palgrave Macmillan, 17-58, 2015.
- [81] 田辺明生, 杉原薫, 脇村孝平編『シリーズ現代インド1 多様性社会の挑戦』東京大学出版会, 計 392 頁, 2015年.
- [82] 水島司, 加藤博, 久保亨, 島田竜登編『アジア経済史研究入門』名古屋大学出版会, 計 390 頁, 2015年.
- [83] Bates, C., Tanabe A., and Mio M. eds. *Human and International Security in India*, 査読有, London: Routledge, 189 pages, 2015.
- [84] 太田淳『近世東南アジア世界の変容: グローバル経済とジャワ島地域社会』名古屋大学出版会, 計 505 頁, 2014年.
- [85] Austin, G. and Sugihara, K. eds. *Labour-intensive Industrialization in Global History*, 査読有, London: Routledge, 310 pages, 2013, (paperback edition 2015).

C01 計画研究：研究項目 C01 新興国における経済社会変動と政治体制変動の相互作用の研究

- [86] ▲Intarakumnerd Patarapong *Mismanaging Innovation Systems: Thailand and the Middle-income Trap*, London: Routledge, 116 pages, 2018.
- [87] ▲Khoo, B. T., Tsunekawa, K., and Kawano, M. eds. *Southeast Asia Beyond Crises and Traps*, London: Palgrave Macmillan, 309 pages, 2017.
- [88] 末廣昭, 大泉啓一郎編『東アジアの社会大変動—人口センサスが語る世界』名古屋大学出版会, 計 343 頁, 2017.
- [89] Sato, Y., and Sato, H. eds. *Varieties and Alternatives of Catching-up: Asian Development in the Context of the 21st Century*, London: Palgrave Macmillan, 314 pages, 2016.
- [90] Pempel, T. J., and Tsunekawa, K. eds. *Two Crises, Different Outcomes: East Asia and Global Finance*. Ithaca and London: Cornell University Press, 267 pages, 2015.

<ホームページ・新聞等>

X00/Y00 総括班/国際活動支援班：新興国の政治と経済発展の相互パターンの解明

ホームページ: <http://www3.grips.ac.jp/~esp/> (※各計画研究班のホームページも含む)

A01 計画研究：新興国におけるインフラ建設、土地制度改革と教育改革の政治経済的ミクロ実証検証

[91] 大塚啓二郎「アフリカ経済と開発援助(上) 市場機能強化」日本経済新聞「経済教室」2016年8月1日朝刊

[92] 園部哲史「アフリカ経済と開発援助(下) 市場機能強化」日本経済新聞「経済教室」2016年8月2日朝刊

A02 計画研究：経済発展に資する社会ネットワークの多様性を阻む要因に関する政治経済の分析

[93] 戸堂康之「アジアの成長と日本」日本経済新聞「経済教室」2018年4月11日朝刊.

- [94] Todo, Y., Inoue, H. “Mitigating the propagation of negative shocks due to supply chain disruptions.” April 25, 2017, Vox, <http://www.voxeu.org>.
- [95] Todo, Y. “Japan must form a bulwark to protect globalization.” February 16, 2017, Vox, <http://www.voxeu.org>.
- [96] 戸堂康之, 小橋洋平「強靱性強化へ国際化が鍵」日本経済新聞「経済教室」2016年2月17日朝刊.
- B01 計画研究：新興国の台頭による世界／地域秩序変容と国家形成・建設の比較研究**
- [97] 白石隆「地球を読む 中国・一帯一路 インド包囲網構築を警戒」読売新聞, 2017年11月12日.
- [98] 白石隆「激動の世界を読む 米国と不確実性の時代 衝動的なトランプ政権」毎日新聞, 2017年7月11日.
- [99] 白石隆「激動の世界を読む アジア新興国と日本」毎日新聞, 2017年3月14日.
- [100] 白石隆「地球を読む、進む技術革新、行政も変革」読売新聞, 2017年3月5日.
- [101] 白石隆「地球を読む、反グローバル化、経済低迷で欧米内向き」読売新聞, 2016年10月30日.
- B02 計画研究：新興国における経済発展経路の国際比較**
- [102] 杉原薫「特集1 アジアのメガシティ東京 その現状と日本の役割 特集の趣旨」『学術の動向』1頁, 9頁, 2016年.
- C01 計画研究：研究項目 C01 新興国における経済社会変動と政治体制変動の相互作用の研究**
- [103] 園部哲史, 恒川恵市, 熊谷聡, 座談会・東南アジアは「中所得国の罠」からどう脱却できるか 『国際開発ジャーナル』2018年1/2月号.

<主催シンポジウム等の状況>

X00/Y00 総括班/国際活動支援班：新興国の政治と経済発展の相互パターンの解明

- [104] ESP Workshop (第1回 2015/05/29-30, 政策研究大学院大学, 第2回 2016/03/25-26, 政策研究大学院大学, 第3回 2017/01/21, 政策研究大学院大学, 第4回 2018/02/03, 政策研究大学院大学)

- [105] 新興国と世界：2018/02/04, 政策研究大学院大学

A01 計画研究：新興国におけるインフラ建設、土地制度改革と教育改革の政治経済的ミクロ実証検証

- [106] Hayami Conference (第1回 2013/12/7-8, 政策研究大学院大学, 第2回 2014: 2015/01/10-11, 政策研究大学院大学, 第3回 2015/12/12-13, 政策研究大学院大学, 第4回 2016/12/10-11, 政策研究大学院大学, 第5回 2017/12/16-17, 政策研究大学院大学)

A02 計画研究：経済発展に資する社会ネットワークの多様性を阻む要因に関する政治経済の分析

- [107] Tokyo Network Workshop (第1回 2013/09/17-18, 東京大学本郷キャンパス伊藤国際センター, 第2回 2014/09/08-09, 東京大学本郷キャンパス伊藤国際センター, 第3回 2014/11/08-09, 東京大学本郷キャンパス伊藤国際センター)

B02 計画研究：新興国における経済発展経路の国際比較

- [108] African and Asian Economic History: A Doctoral Workshop, King's College, Cambridge, U.K., 2017/02/09.

C01 計画研究：研究項目 C01 新興国における経済社会変動と政治体制変動の相互作用の研究

- [109] 国際ワークショップ「Southeast Asia Beyond Crises and Traps」政策研究大学院大学, 2015年5月15日.

- [110] 国際ワークショップ「Emerging States at Crossroads」政策研究大学院大学, 2017年7月15日.

<アウトリーチ活動>

A02 計画研究：経済発展に資する社会ネットワークの多様性を阻む要因に関する政治経済の分析

- [111] Todo, Y., “Roles of Social Networks/Capital in Resilience.” Roundtable on “Unbreakable: Building the Resilience of the Poor in the Face of Natural Disasters.” Tokyo Office of the World Bank, March 9, 2017.

- [112] 戸堂康之「日本企業の投資戦略ー世界企業ネットワークの分析からー」企業の投資戦略研究会, 財務省財務総合政策研究所, 財務省, 2016年11月25日.

- [113] 戸堂康之, 柏木柚香「日本の長期的・持続的経済成長のために何をすべきかー世界の企業ネットワーク分析からー」2030年展望と改革タスクフォース第4回, 内閣府経済財政諮問会議, 内閣府中央合同庁舎, 2016年11月14日.

B01 計画研究：新興国の台頭による世界／地域秩序変容と国家形成・建設の比較研究

- [114] 九州大学共催特別講演会, アジアを重層的にとらえる, 九州大学, 50名, 1月30日, 2015.

C01 計画研究：研究項目 C01 新興国における経済社会変動と政治体制変動の相互作用の研究

- [115] Tsunekawa, K. “Achievement and Challenges of the Emerging-economy States: Latin America and Asia in a Comparative Perspective.” ブラジル・サンパウロ, 2017年8月11日, およびブラジリア, 同15日.

- [116] 末廣昭「新興アジア経済と中国の台頭をどう捉えるか」日本経済政策学会全国大会招聘講演, 亜細亜大学, 2017年5月27日.

7. 研究組織（公募研究を含む。）と各研究項目の連携状況（2 ページ以内）

領域内の計画研究及び公募研究を含んだ研究組織と領域において設定している各研究項目との関係を記述し、総括班研究課題の活動状況も含め、どのように研究組織間の連携や計画研究と公募研究の調和を図ってきたか、組織図や図表などを用いて具体的かつ明確に記述してください。

本領域では、総括班、国際活動支援班のほか、(A) ミクロ実証研究、(B) マクロ比較史研究、(C) 政治経済研究の3つの研究項目を設定し、以下の表1にあるように5つの計画研究班を組織した。

表1 研究組織図

総括班：領域全体の研究を統括

(A) ミクロ実証研究	A01 班	新興国におけるインフラ建設、土地制度改革と教育改革の政治経済的 ミクロ実証研究
	A02 班	経済発展に資する社会ネットワークの多様性を阻む要因に関する政 治経済分析
(B) マクロ比較史研 究	B01 班	新興国の台頭による世界／地域秩序変容と国家形成・建設の比較研究
	B02 班	新興国における経済発展経路の国際比較
(C) 政治経済研究	C01 班	新興国における経済社会変動と政治体制変動の相互作用の研究

国際活動支援班：領域全体の国際活動支援、各計画研究班の国際活動支援

総括班は、各研究領域の垣根を超えた研究協力と若手育成を促進するための「対話と会話」の機会として、総括班会議、全体会議と若手の会を組織、運営した。総括班会議は、領域代表者が主催し、各計画研究班の責任者と事務補助員が出席した。総括班会議は、5年間の間に定例会を28回、臨時会を2度開催し、領域全体の研究の進捗、計画研究班ごとの研究の進捗等を報告、議論した。全体会議では、領域全体にかかわる研究報告を行い、「対話と会話」の機会とした。全体会議は、5年間の間に定例会を24回、臨時会を1回開催した。通常の全体会議は1名か2名の報告で構成したのに対し、2015年以降はESPワークショップと称して領域全体から複数名が報告する研究会を4回開催した。特に後半の全体会議とESPワークショップでは、領域全体の研究成果である英文書籍全4巻（詳細は後述）についての報告を行い、議論した。さらに、若手育成を目的として「若手の会」を組織し、過去5年間で25回行った。若手の会での報告者のうち2名は、英文書籍作成にも加えた。

各班の活動の最終成果物として、総括班を中心に英文書籍全4巻を編纂、Springer社から出版予定である。書籍全体の概要と、各班の役割は以下の図1にまとめた。

<図1 英文叢書全4巻と各班の活動概要>

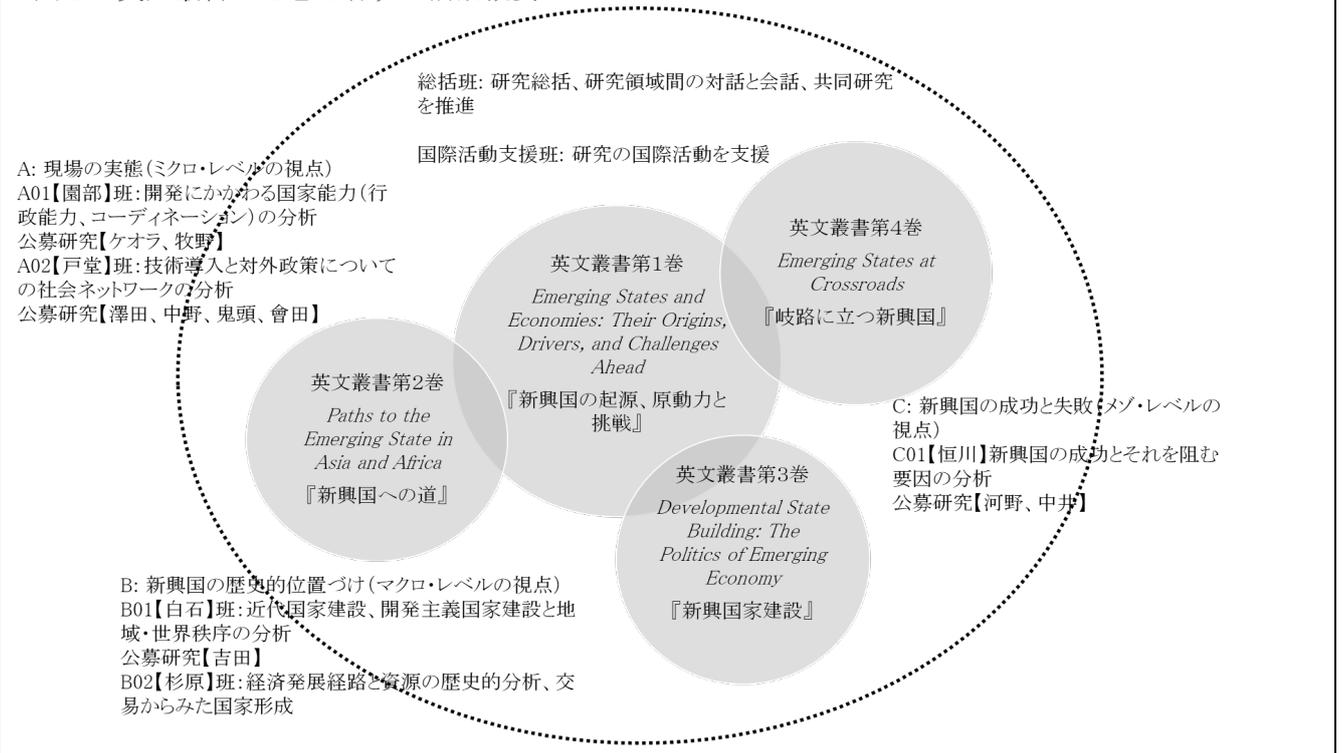


図1にあるように、英文書籍作成においては、各班の垣根を取り払った。その結果、4巻全てを共編著となるような研究体制を編成し、いずれの巻も2つ以上の領域研究班に所属する研究者が共同で作成した。第1巻 *Emerging States and Economies: Their Origins, Drivers, and Challenges Ahead* (『新興国の起源、原動力と挑戦』)の編者は、領域代表者兼 A01 班研究代表者園部哲史と、B01 班研究代表者白石隆が務め、執筆陣には A01 班から研究代表者1名、B01 班から研究代表者1名、研究分担者1名、B02 班から研究代表者1名、C01 班から研究代表者1名が参加した。さらに、国際活動支援班の支援により、ハーバード大学 Gardiner Professor of Oceanic History and Affairs、Sugata Bose とカリフォルニア大学ロサンゼルス校特別教授 R. Bing Wong を執筆者に加えた。第2巻 *Paths to the Emerging State in Asia and Africa* (『アジアとアフリカにおける新興国への道』)の編者は、B02 班研究代表者杉原薫と、A01 班研究分担者大塚啓二郎が務め、執筆陣には、A01 班研究分担者2名、A01 班研究協力者が3名、連携協力者が1名、B02 班研究分担者が7名参加した。さらに、国際活動支援班の支援により、ケンブリッジ大学教授 Gareth Austin と、フィリピン大学行政学部 University Researcher、Elyzabeth F. Cureg を執筆者に加えた。第3巻 *Developmental State Building: Political Economy of Emerging States* (『開発国家建設—新興国の政治経済学』)の編者は、領域代表者兼 A01 班研究代表者園部哲史、B01 班研究分担者 Veerayooth Kanchoochat と B01 班研究分担者高木佑輔が務めた。執筆陣には、A01 班研究代表者1名、研究分担者1名、B01 班研究分担者6名、B02 班研究分担者1名、C01 班研究分担者2名が参加した。第4巻 *Emerging States at Crossroads* (『岐路に立つ新興国』)の編者は、A02 班研究代表者戸堂康之と、C01 班研究代表者恒川恵市が務め、執筆陣には、A02 班研究分担者3名と、C01 班研究分担者9名が参加した。

各計画研究班では、それぞれの強みを生かした新興国研究を実施するとともに、研究成果を随時発信し、計画研究班同士の「対話と会話」を促進した。マイクロ実証研究では、実際に政策が現場レベルでどのように施行され、効果を上げているのか、いないのかを分析した。研究当初、インフラストラクチャーに関心をもって研究を進め、政治や歴史を重視する B 班と C 班の研究成果を踏まえ、教育や保健など社会資本を増進するインフラストラクチャーの重要性を発見した。マクロ比較史研究では、政策の立案・執行を担う国家機構や政治体制がどのように構築されてきたのか、新興国の経済発展はいかなる初期条件の下、どのような経路をたどって達成されてきたのかを研究した。A 班や B 班の知見を考慮することにより、開放的なネットワークの存在やマクロ経済の安定性が政治発展にとっても重要であることを発見した。なお、こうした発見は、A01 班の研究代表者らとともに、B02 班が中心になって開催した世界経済史会議への参加等を通じて得られた知見であり、分野融合の成果といえる。政治経済研究では、新興国が現在直面している政治、経済、社会的な諸課題がいかなる特徴を持ち、その解決はいかにして可能となるのかを分析した。A 班や B 班と協力することにより、地域秩序の中長期の発展を意識することの重要性を発見した。特に、B01 班と共同して、東南アジアに関する世界的な国際会議である東南アジア研究コンソーシアム会議(2015年12月)に参加したことが共同研究を進める重要な契機となった。さらに、計画研究班の活動を補完、拡張するために公募研究を促進し、成果を総括班主催の全体会議等で報告してもらい、領域全体で活用した。

また、専門的な研究発信にとどまらない「対話と会話」の機会として、より広い読者を想定したコラムを4年間で91本作製、全てホームページ上で公開した。コラムでは、各班が持ち回りで、それぞれの研究にかかわるテーマについて書き、計画研究間の「対話と会話」を促進した。研究初年度は、白石隆(B01班研究代表者)「東アジア国際関係の現状」(2013年12月2日)や杉原薫(B02班研究代表者)「勤勉革命論の国際的展開」(2014年3月3日)のようなそれぞれの分野の主要な関心事項や研究動向を紹介するものや、Petre Matous(A02班研究分担者)「The Role of Social Networks in Management of Infrastructure, Technology, Natural Resources, and Disasters in Emerging States」(2014年1月6日)や佐藤寛(B01班研究分担者)「新興国の国家建設と民間企業を巻き込んだ社会課題解決」(2014年1月20日)など、それぞれの分野における新興国研究の在り方を提案するものを掲載した。2年目以降は、共通の課題について、それぞれの専門分野毎で異なる考えを示す論考なども掲載した。例えば、新興国が直面する課題の一つである「中所得国の罣」について、開発経済学の立場から、戸堂康之(A02班研究代表者)が「絆が中所得国の罣を生む?」(2014年5月26日)を執筆し、政治経済学の立場から、末廣昭(C01班研究分担者)が「『中所得国の罣』の回避と、脱製造業を目指すタイ」(2015年2月10日)を掲載した。また、同じ地域についての異なる研究関心を示すものとして、武内進一(B02班研究分担者)が「アフリカの紛争」(2014年8月4日)を、大塚啓二郎(A01班研究分担者)は「新興国入りを目指すアフリカの開発戦略」(2015年12月10日)を執筆した。以上のような「対話と会話」の積み重ねを踏まえ、英文叢書のねらいについては、園部哲史(領域代表者)が「『新興国の政治と経済』研究双書の計画(1)と(2)」(2016年10月11日、10月20日)を執筆した。

8. 研究経費の使用状況（設備の有効活用、研究費の効果的使用を含む。）（1 ページ以内）

領域研究を行う上で設備等（研究領域内で共有する設備・装置の購入・開発・運用・実験資料・資材の提供など）の活用状況や研究費の効果的使用について記述してください（総括班における設備共用等への取組の状況を含む。）。

総括班は、総括班会議、全体会議と若手の会を通じて領域全体の共同研究を推進した。研究当初は、新興国についての効率的な情報収集のため、ニュース配信サイト（メルトウォーター社）と契約し、約 340 万円を支出し、領域全体で新興国についての一定の共通理解を醸成した。また、所属大学の異なる総括班分担者を含む総括班会議、全体会議と若手の会を実施するための旅費として、およそ 675 万円を支出した。領域全体の共同研究の成果である英文叢書 4 巻の作成のため、3 度の国際会議を開催し、経費として、計 300 万円程度を支出した。以上の事業を円滑に進めるため、事務補助員を延べ 7 名雇用し、約 2790 万円を支出した。当初は、各計画研究班が別々に雇用していたが、領域全体での共同研究を即するため、総括班主導の雇用体制に再編し、総括班、国際活動支援班と計画研究班の秘書と総括班代表者と分担者による総括班運営ミーティングを 5 年間で 25 回実施した。以上に加え、領域代表者は学期中ほぼ毎週全事務補助員と打ち合わせの機会を設けた。総括班は、総括班主催の国際ワークショップや研究打合せを通じて、領域全体として研究を進めていく求心力を醸成、各計画研究班の間の共同研究を加速した。その効果は、英文書籍 4 巻に結実した。

国際活動支援班は、領域全体で開催した国際会議に海外からの研究者を招聘し、国際共同研究を促進した。特に、上記の総括班主催の会議のうち、後半の 2 回（2017 年 3 月と 2018 年 3 月）については国際活動支援班としても支援を行った。そのほか、また、若手研究者を国際会議に派遣し、旅費を支出した。招聘・派遣ともに多くの事務手続きが必要なため、1 名の事務補助員を雇用し、人件費としておよそ 826 万円を支出した。

A01 班では、直接経費実支出額の 58 パーセント（8690 万円）を現地調査実施のための委託調査費（支出項目のその他に分類）に充てた。調査は東南アジア・南アジアの新興国を中心に、東アジア、東アフリカを含む 15 カ国で行った。渡航費用（旅費）には 27 パーセント（4062 万円）を充てた。これは現地調査を成功裡に実施するうえで不可欠な予備調査と調査員訓練のための旅費と、関係分野のフロンティアで活躍する他の研究者に研究内容をいち早く、貴重なフィードバックを得るための海外での学会報告に要した旅費である。物品費（658 万円）は直接経費実支出額の 4 パーセントを占めた。現地調査における調査情報の入力現場で即時に行うことが世界標準となっており、そのデバイスとしてのタブレット PC と、収集した定量的・定性的データの分析に用いる PC の購入が、物品費の大半を占めた。A01 班は、こうした現地調査によって独自に収集したデータを用いた実証分析によって、世界から高く評価される研究成果をあげることができたので、有意義に研究経費を使用したと考える。

A02 班では、研究費の多くが現地調査とデータ購入に充てられた。ベトナムで 3 回、インドネシアとエチオピアではそれぞれ 2 回の現地調査を行い、旅費を含み約 2 千万円を支出し、新興国を含んだ世界全体の企業データ、およびインドネシア、ベトナムの詳細な企業データを購入するために約 670 万円を支出した。A02 班の研究成果のほとんどが、これらの支出によって収集されたデータの分析に基づいており、十分に有効に活用されたと考えられる。また、コンピューターについても、30 万円程度のものを 2 台購入しているが、これらは大規模なデータ分析に必要であった。

B01 班では、現地調査と調査結果を踏まえた研究報告を行うための招へい旅費、会議開催費として、約 1460 万円支出した。現地調査では、文献収集のほか、スシロ・バンバン・ユドヨノ元インドネシア大統領を含む新興国の政府要人へのオーラルヒストリーを実施した。また、重要閣僚や政府高官として新興国の国家経営に深くかかわった要人を国際会議に招聘に約 227 万円を支出し、リアリティのある新興国研究を実現した。成果とそれに対する評価を鑑みて、経費は効果的に活用されたと考える。

B02 班では、データセットと史資料の購入に経費を支出した。国内外での国際会議の開催、研究員の雇用に経費を支出した。特に、2 名の若手研究者を研究員として雇用した。両名とも業績を上げ、一名は 2017 年 11 月から山形大学に、もう一名は 2018 年 4 月から鳥取環境大学に就職が決まった。研究補助を延べ 2 名雇用し、研究に関連するデータの整理作業を依頼した。また、イギリスで 3 回国際ワークショップを開催した一方、国内には延べ 15 名を招へいし、国際ネットワークを維持、拡大した。

C01 班では、新興国の現状分析を効果的に実施するため、台湾、韓国、タイ、インドネシア、マレーシア東・東南アジアとブラジルなどのラテンアメリカ地域を中心に、5 年間の間に延べ 73 回の現地調査を実施し、約 2 千万円を支出した。こうした調査等を踏まえ、新興国が直面する中所得国の民についての国際会議を 2 度開催し、成果を英文編著として出版した。国際会議には、関係分野のフロンティアで活躍する研究者を招聘し、内容をいち早く理解し、我々の研究に対するフィードバックを得る機会とした。そのほか、研究代表者は新興国が直面する経済危機についての比較分析を行い、英文編著を出版した。さらに、事務補助員として雇用した 1 名は、2018 年に博士号を取得するなど、若手研究者の養成にもつながった。研究成果の発信と若手研究者養成の双方に関して、研究費は効果的に支出したと考える。

・研究費の使用状況（（１），（２），（３）を合わせて３ページ以内）

（１）主要な物品明細（計画研究において購入した主要な物品（設備・備品等。実績報告書の「主要な物品明細書」欄に記載したもの。）について、金額の大きい順に、枠内に収まる範囲で記載してください。）

年度	品名	仕様・性能等	数量	単価（円）	金額（円）	設置(使用)研究機関
25	英国議会公文書データベース/18・19・20世紀	Pro Quest(出版社)提供のプラットフォーム及びそのサービス利用料金	1	2,862,104	2,862,104	政策研究大学院大学
	Orbis(企業情報を含むデータベース)	Blue-ray Disc	1	1,260,000	1,260,000	早稲田大学
26	ウガンダ中等教育修了テストデータ(合算使用の例外)	ウガンダ統計局	1	1,806,300	1,806,300 (1,606,300)	政策研究大学院大学
27	LandScan一式	データセット	1	1,574,640	1,574,640	政策研究大学院大学
	ScanPro1100 モーターキャリア COMBO一式	USB3.0モデル	1	1,350,000	1,350,000	政策研究大学院大学
	交易史研究関連図書一式	ハードカバー	1	1,076,744	1,076,744	政策研究大学院大学
	東インド会社アジア貿易記録(中国)	マイクロフィルム34リールセット	1	872,100	872,100	政策研究大学院大学
	統計データ	ラオスの経済活動に係る統計データ	1	638,882	638,882	政策研究大学院大学
28	なし					
29	なし					

(2) 計画研究における支出のうち、旅費、人件費・謝金、その他の主要なものについて、年度ごと、費目別に、金額の大きい順に使途、金額、研究上必要な理由等を具体的に記述してください。

【平成25年度】

- ・旅費
 - ・フィールド調査(延22名):7,373,243円 A02班
 - ・調査旅行(博士学生延6名):4,325,095円 A01班
 - ・海外調査、国際学会等参加旅費:4,104,845円 B01班
 - ・海外現地調査(8ヶ国延12回):3,936,914円 C01班
- ・人件費・謝金
 - ・事務補佐員雇用(2名):2,023,337円 B02班
 - ・事務補佐員雇用(2名):1,702,994円 C01班
 - ・資料整理・研究補助雇用(2名):1,298,223円 A02班
- ・その他
 - ・調査業務委託4件:17,920,354円 A01班
 - ・調査業務委託費(インドネシア300企業に対する対面調査・フィリピン100名に対する対面調査):6,707,676円 A02班
 - ・資料整理委託費:3,689,032円 B01班
 - ・データベース使用料:3,524,575円 C01班
 - ・論文翻訳(3本):1,232,280円 B02班

【平成26年度】

- ・旅費
 - ・海外調査、国際学会等参加旅費:6,336,183円 B01班
 - ・海外調査費(代表、分担者):4,443,049円 C01班
 - ・調査旅行(外国 博士学生8名):4,299,761円 A01班
 - ・フィールド調査(延10名):2,988,043円 A02班
 - ・国際学会等参加旅費:2,612,110円 A01班
- ・人件費・謝金
 - ・研究助手雇用1名×8ヶ月:6,100,018円 A01班
 - ・研究員雇用(1名):5,781,860円 C01班
 - ・事務補佐員雇用(3名):3,737,018円 B02班
- ・その他
 - ・海外調査業務委託6件:15,632,713円 A01班
 - ・調査業務委託費(ベトナムハノイ300企業に対する対面調査・ベトナム100企業に対する研修[社会実験]・フィリピン100名に対する対面調査):8,568,040円 A02班

【平成27年度】

- ・旅費
 - ・現地調査旅費(8ヶ国延べ15回):4,479,732円 C01班
 - ・国際会議招聘旅費 SEASIA2015 12/12-13(6名):2,266,590円 B01班
 - ・海外若手研究者派遣ブラジル、中国、インドネシア(4名):1,818,870円 C01班
 - ・学会参加出張旅費イギリス6/21-30(3名):1,356,825円 A02班
 - ・海外研究出張シドニー10/11-29(3名):1,125,167円 A02班
 - ・海外調査出張旅費バンガラデッシュ9/12-10/4(3名):856,314円 A01班
 - ・Hayami Conference12/12-13 招聘旅費(2名):521,825円 A01班
- ・人件費・謝金
 - ・事務補佐員雇用(1名):1,297,604円 C01班
 - ・事務補佐員雇用(1名):1,063,170円 B02班
 - ・若手研究員雇用:572,305円 C01班(若手育成のため、2018年4月東京大学にて博士号取得)
- ・その他
 - ・現地委託調査(ウガンダ他、計3件):13,567,300円 A01班
 - ・海外・調査業務委託(計2回):3,476,977円 A02班
 - ・データサービス利用料(FactSet リビアフィールドデータ):2,376,000円 A02班

【平成28年度】

- ・旅費
 - ・海外現地調査旅費(7ヶ国延べ18回):5,759,900円 C01班
 - ・海外研究出張エチオピア(3名):2,236,358円 A02班
 - ・Hayami Conference 招聘旅費(5名):1,929,390円 A01、Y00班共催
 - ・国際ワークショップ主催、参加ロンドン2/5-12(3名):1,749,111円 Y00、B02班共催
 - ・マレーシア会議招聘旅費2/22-23(7名):1,193,270円 B01、C01班共催
 - ・海外現地調査出張ウガンダ(3名):1,190,200円 A01、Y00班共催

- ・海外研究出張エチオピア(代表) : 1,157,940 円 A02 班
- ・客員研究員 Wahyu Prasetyo 氏招聘 10/15-1/13 : 774,560 円 B01 班
- ・人件費・謝金
 - ・若手研究員雇用(1名) : 5,176,950 円 B02 班
 - ・若手研究員雇用(1名) : 1,638,509 円 C01 班
 - ・研究補助員雇用(1名) : 1,308,876 円 B02 班
 - ・事務補佐員雇用(1名) : 1,201,951 円 C01 班
- ・その他
 - ・現地委託調査(バングラデッシュ他、計4件) : 11,650,000 円 A01 班
 - ・海外・調査業務委託(計2回) : 2,221,246 円 A02 班
 - ・データベース購入 : 2,160,000 円 A02 班

【平成29年度】

- ・旅費
 - ・海外現地調査旅費(8カ国延べ15回) : 6,773,207 円 C01 班
 - ・インドネシアワークショップ 11/10-11 招聘旅費(13名招聘) : 2,540,535 円 B01 班
 - ・国際ワークショップ Faces of Local Transformation 2/19-20 招聘旅費(13名) : 1,956,191 円 B01 班
 - ・Hayami Conference 12/16-17 招聘旅費(4名) : 1,878,710 円 A01, Y00 共催
 - ・国際ワークショップ 11/30 招聘旅費(3名) : 1,642,006 円 Y00, B01 共催
 - ・海外調査旅費(サンパウロ、ブラジリア) : 1,231,320 円 C01 班
 - ・海外学会参加旅費(イタリア) : 957,610 円 A02 班
- ・人件費・謝金
 - ・若手研究員雇用(2名) : 3,505,996 円 B02 班
 - ・海外コーディネート謝金(220名) : 2,014,789 円 A02 班
 - ・若手研究員雇用(1名) : 1,726,893 円 C01 班
 - ・若手研究員雇用(1名) : 1,412,788 円 A02 班
 - ・事務補佐員雇用(1名) : 1,374,737 円 C01 班
 - ・若手研究員雇用(1名) : 666,524 円 A01 班
- ・その他
 - ・現地委託調査(バングラデッシュ、ウガンダ他、計10件) : 16,279,100 円 A01 班
 - ・現地研究補助(パキスタン) : 1,437,990 円 A01 班
 - ・現地研究補助(インドネシア) : 680,045 円 A01 班

(3) 最終年度(平成29年度)の研究費の繰越しを行った計画研究がある場合は、その内容を記述してください。

A01 班は、英文書籍 4 冊を無料でアクセスできる (Open Access) の電子書籍として出版するための費用 375 万円の繰越しを認められた。

B02 班は、以下の理由により、200 万円の繰越しを認められた。平成 29 年 11 月までに歴史データ分析及び研究会での進捗状況確認を行い、平成 30 年 3 月までに歴史データ分析、研究会での進捗状況確認、歴史データ分析まとめ、研究会での成果報告を行う予定であった。平成 29 年 10 月、歴史データ分析に従事していた研究助手が退職したため、歴史データ分析を中断することとなった。同様の技術を有する人材を確保する必要が生じたが、確保するまでに 6 ヶ月の期間を要した。9 月までに 200 万円を使用する予定である。

9. 当該学問分野及び関連学問分野への貢献度（1ページ以内）

研究領域の研究成果が、当該学問分野や関連分野に与えたインパクトや波及効果などについて記述してください。

本研究領域の研究成果は、開発経済学、経済史、政治史、地域研究、政治経済学（ポリティカルエコノミー）等の分野に創造的破壊すなわちイノベーションをもたらしている。理由は次のようなものである。

新興国の増加という新しい現象が新しい研究のアイデアをもたらしているが、そうすると旧約聖書の「新しい葡萄酒を古い革袋に入れるな」という聖句の通りで、伝統的な学問分野の約束事の枠内で新しい研究を展開するよりも、新しい形式や発表の場を設けることが望ましくなる。本領域はそれを提供している。

本領域は、アプローチと研究対象の双方で新しい学術領域を形成した。新興国の台頭は、新興国とは何か、なぜ台頭したのか、なぜ他の開発途上国は同じように勢いよく成長しないのかという問いを生み、新しい知見への需要が生まれた。中国をはじめとして東アジアの新興国の経済成長率が緩やかに低下し始めると、「中所得国の罍」への関心が高まった。新興国やその他の開発途上国の政策担当者間で、中所得国の罍に関する知見への需要は非常に高い。

こうした需要を満たすためには新しいアプローチが必要である。中所得国の罍と貧困の罍の両方が存在する世界を表現する数式モデルを構築することは、経済理論家にとってなかなかの難題である。もし中所得国の罍は一般的には存在しないと仮定してよいのなら、貧困の罍は、極めて単純な経済モデルによって説明できる。貯蓄と投資にだけ、あるいは栄養補給と生産性の関係にだけ注目したモデルで、少なくとも一応の説明はできる。しかし、貧困の罍と中所得国の罍の両方が存在する世界を説明するには、イノベーションや産業構造の変化、あるいは社会的格差や政治的不安定化などもモデルに取り込まなければ、説明がつかない。もし、そうしたモデルを開発して論文を学術誌へ投稿しても、簡潔な（Parsimonious）モデルを尊重する伝統的な経済理論専門誌が採択してくれる可能性は極めて低いであろう。だから新しい革袋が必要になる。実証的な研究者も、中所得国の罍を研究するには必然的に視野を広げざるを得ない。本研究領域は、反 parsimony のアプローチを採り、上記の要因以外にも地域秩序、行政能力、社会的ネットワーク、既得権益、保護主義、増大する期待の革命等も検討の対象とした。

新しい「革袋」を必要とするのはアプローチに限らず、研究対象そのものについても再検討を要する。例えば、新興国の経済発展の経路について検討が進むにつれて、それまで共有されていた認識は、主に西欧の経験を反映したものとして相対化されつつある。経済的な台頭の経験が東アジアから東南アジアへ広がるにつれて、開発主義体制論は変貌していったが、さらには南アジア、東アフリカの経験が検討されるに至り、この議論は面目を一新しようとしている。本研究領域の研究成果は、そのような新しい研究にモメンタムを与えた。

また、非先進国の政治を研究する研究者の多くは、経済発展と民主化を関連付けて研究してきたが、新興国を観察すると、その認識は深刻に揺らぎ始めた。急速な経済発展に伴う所得格差や教育格差の拡大、都市化や核家族化や価値の多様化などの変化は、さまざまな矛盾や問題を引き起こす。その結果、生まれたての民主主義から半権威的体制へ戻るなど、政治が迷走する事態がいくつもの新興国で生じてきた。こうした観察は、経済発展と民主化あるいは政治発展は相関するという認識に疑問を投げかけ、研究者たちに政治、経済、国家の関係に再考を促している。

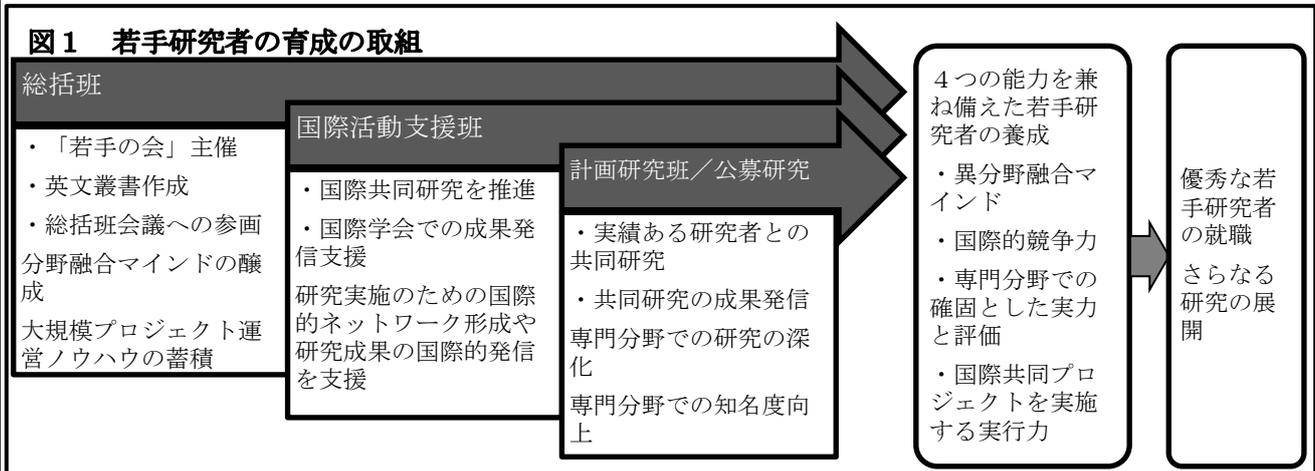
このように新興国の増加という新しい事態は研究における創造的破壊の契機となっている。5年前にタイミングよく採択していただいた本研究領域は、多くの研究成果を生み、創造的破壊を先導することができた。この間に力をつけた若手研究者が数多くいる。今後、彼らが活躍して本領域のインパクトを強めてくれることを楽しみにしている。また、本研究領域がまとめた4冊の英文書籍をきっかけとして Springer Nature 社が新シリーズ Emerging-Economy State and International Policy Studies を立ち上げることとなった。国際的な学術出版社から本研究領域の研究内容を対象としたシリーズが立ち上がるということは、本研究領域が新しい学術研究領域として国際的に認知され、かつ可能性に満ちた領域であるということを示している。今後、本研究領域の成果に影響を受けた、新興国を対象にした研究が世界へと広がっていくことが期待される。

10. 研究計画に参画した若手研究者の成長の状況（1 ページ以内）

研究領域内での若手研究者育成の取組及び参画した若手研究者（※）の研究終了後の動向等を記述してください。

※研究代表者・研究分担者・連携研究者・研究協力者として参画した若手研究者を指します。

本領域計画研究班には、過去5年間で延べ84名の若手研究者が参画し、公募研究には過去4年間で延べ10名の若手研究者を採用した。若手研究者の育成においては、異分野融合マインド、国際競争力、専門分野での確固とした実力と評価、そして国際共同プロジェクトの実施能力という4つの能力構築を目指し、総括班、国際活動支援班と計画研究班が協力した。領域全体の若手研究者育成の取り組みをまとめると以下の図1のようになる。



総括班としては、研究の実施と研究体制の構築や運営の双方で若手研究者を育成した。

第一に、総括班に所属する若手研究者主導の研究会「若手の会」を主催、計24回開催した。領域全体を代表する総括班が主導することで、異分野融合マインドを持つ研究者を養成した。領域代表者は、同会にほぼ毎回出席し、実績ある研究者と若手研究者が積極的に議論する機会となった。第二に、総括班が中心となって取りまとめた英文書籍4巻に関しては、5名の若手研究者が参加している。特に、第3巻では、領域代表者自らが、若手研究者2名と共同で編集にあたり、分野の異なる著者の論文を取りまとめて英文編著を作成する機会を提供した。第三に、総括班会議にも若手研究者を参画させ、本領域のような大規模で国際的かつ領域横断的な共同研究を運営するノウハウの伝授を試みた。

表1 若手の会

2015年度	8回
2016年度	10回
2017年度	6回
計	24回

以上の取組の結果、16名が常勤研究者として、2名が非常勤研究職として、4名が非研究職に採用された。各計画研究班も、それぞれの分野で若手研究者の育成に取り組み、多くの若手研究者が研究実績を積み上げ、就職につながった。A01班の例として、研究協力者増田一八は、一橋大学経済研究所講師に、研究協力者村岡理恵は、国際農林水産業研究センター研究員にそれぞれ就任した。A02班では、研究協力者高橋遼が、単著出版、学習院大学准教授に就任、その後早稲田大学准教授に就任した。また、公募研究者會田剛史は、アジア経済研究所に就職した。B01班では、研究分担者高木佑輔が卓越研究員に採用された。また、本領域での研究成果の一つである単著は第34回大平正芳記念賞を受賞した。B02班では、研究分担者小林篤史が大阪産業大学経済学部講師に就任したほか、公募研究者諸田博昭が山形大学人文学部講師に就任した。C01班公募研究で採用した中井遼は、採用時に立教大学助教であったものが、2016年10月北九州大学法学部政策科学科准教授として採用された。さらに、C01班は次世代研究者会議を組織し、政治経済学分野の若手研究者の研究支援を行った。いずれの若手研究者も、今後の活躍が期待できる。

11. 総括班評価者による評価（2 ページ以内）

総括班評価者による評価体制や研究領域に対する評価コメントを記述してください。

（1）評価体制

本研究領域では総括班評価を、齋藤修一橋大学名誉教授と中西寛京都大学教授にお願いしてきた。齋藤修教授は比較経済史、歴史人口学の分野で日本語・英語ともに多くの業績があり、国際的にも著名な研究者である。齋藤名誉教授は本領域と関係の深い比較経済史や開発の問題に精通しているだけでなく、本領域が目指す経済学、歴史学、政治学との有意義な対話を自ら実践されてきた。中西寛教授は日本を代表する国際政治学者の一人であり、安全保障や外交問題を中心にした政府の諮問会議や懇談会の委員を歴任するなど、実際の政策形成への提言も積極的に行っている。中西教授は本領域と関係の深い政治史、政治経済学、国際関係論への造詣が深く、現在の新興国が引き起こす諸問題にも関心を持ち、発言されている。このようなご経歴から両教授は本研究領域の総括班評価委員として適任である。各先生から以下の総括的な評価を頂いた。

（2）総括班評価者による評価

< 齋藤修教授による評価コメント >

「新興国の政治と経済発展の相互作用パターン」を解明するという本プロジェクトは、(A) ミクロ実証研究を主に行う開発経済学者の2グループ、(B) マクロ比較史を実践する政治学者と経済史家のグループ、そして(C) 開発主義体制論の政治学研究者という5つの異なったグループの研究者を統合して行われた（この5グループがA01, A02, B01, B02, C01の5研究班に対応する）。

これだけ個性的で分野を異にする研究者グループが集まれば、共同で研究を実施することは容易でない。それゆえ本プロジェクトの当初プランでは、異分野研究の「融合」を目指すというよりは、まずは専門家間の「対話と会話」を目指すとされていた。

その5年間の共同研究を象徴する成果が、Springer社から刊行される4巻からなる英文書籍であるという。その編集作業は、この「異分野間の対話と融合の実践となった」と述べられているところをみると、当初の目論見は機能した、少なくとも「対話」の実践は機能したと自己評価しているのだと思われる。ただ、各巻において研究領域間の「融合」が実際どれだけ達成されたのかは、まだどの巻も刊行に至っていない現時点では不明である。その内容面からの評価はそれぞれ専門家による判断を俟つこととし、総括班評価者としては、総括班がこの5年間にわたって何に注力し、中間評価においてなされた所見に対してどのような対応をとり、そして全体としてどのようなリーダーシップを発揮してきたかに絞ってみたい。

中間評価の際、研究実績が「個別研究の蓄積にとどまっている」とか、「知見の活発な交流」だけでは「有機的な連携」が生まれたとはいえないとか、「隣接領域の成果を若干取り入れる」のではなく「各国を同じ枠組みで分析」できるようにすべきであるという趣旨の指摘があったという。い。うれもこの種の異分野横断的研究にしばしば表明される懸念であるが、本プロジェクトの場合、それらに対して総括班が以下のとおり積極的に対応をした。

まず、(1) フォーマル、インフォーマルな会合を「応募時に想定していた以上の頻度で」開催をして、研究領域間の連関だけではなく、研究テーマ自体を深く検討、目標を具体化することを図った。その上で、(2) 当初はすべての研究班をカバーする一冊の論文集をとりまとめることを5年間の目標としていたが、英文論集4巻を編むことを新たな目標とすることで各研究班の合意形成が図られた。しかし、(3) 論集の巻構成は、班の区割りとは重ね合わせるのではなく、上記(2)で具体化された目標の沿ったかたちで行われた（各巻のトピックは以下のとおり：Vol.1, *Emerging States and Economies*; Vol.2, *Paths to the Emerging State in Asia and Africa*; Vol.3, *Developmental State Building*; Vol.4, *Emerging States at Crossroads*）。その結果、第1巻の執筆者はA01班、B01班、C01班によって、第2巻はA01班とB02班によって、第3巻はA01班、B01班、B02班、C01班によって、第4巻はA02班とC01班によって構成されることとなった。新興国と

特定するための基準も明確にされ、それが第1巻に論文として加えられている。書物の目次構成からみれば、各巻で若干のばらつきはあるものの、「融合」はたしかに一步前進したのである。

もちろんここから、異分野研究者間の「有機的な連携」が実現したとか、「新興国の全体像を理解するための枠組」が構築できたとかいうのはおそらく早計であろう。しかし、少なくとも共同研究を推進してゆく上でのリーダーシップという点では、本プロジェクトの総括班は真摯な努力をしたといえる。これは十分称賛に値すると思う。

<中西寛教授による評価コメント>

本研究は、新興国を分析対象として、ミクロ実証分析(A01、A02班)、マクロ比較史(B01、B02班)、政治経済学(C01班)が共同して研究を行い、新興国の国家変容と経済成長の相互作用パターンを解明し、ミクロ実証分析とマクロ比較分析、政治経済学といった諸専門分野(disciplines)間に存在する隔壁を乗り越えようと企図する共同研究である。新領域研究であるが、専門分野間の不自然な融合を目指すのではなく、「専門の間の『対話と会話』」を通じて既存の枠を越える研究を誘発すること(項目1. ②)が目標として掲げられており、この目標自体は各専門分野が実証研究の長い蓄積を持つ社会科学分野における大規模な共同研究方針として妥当なものと言える。

この研究目標を念頭に現在評価できる材料から判断すると、本研究は一定の成果を出したと言えるものの、既存の枠を越えた研究の誘発から、専門分野を架橋した自然な融合を生みだしとまでは評価できない。項目2. ②③で、専門分野間の対話から様々な気づきがあったことは紹介されているが、それが新興国に関する単純化されたモデルを形成していないと記されている。また、④の領域全体が明らかにした内容についての記述では、アジア新興国について一定の知見で触れられているが、それ以外の地域について触れられておらず、⑤では研究班ごとの知見が要約されているが、それらがどのように新研究を誘発し、また新領域の形成に貢献したのか踏み込んだ記述がなされていない。

これらについては、本研究の主たる成果と位置づけられている、公刊準備中の4巻の英文論文集の内容を検討することなしには評価を下せない。現時点で参照できた論文集目次を見る限り、いくつかの大項目に分類される形で各班研究者及び公募研究者が参加しているようであり、一定の分野間の交流成果は見とれる。ただし4巻全体を通じた体系的な理論的枠組みの提示と各巻、各論文の位置づけは必ずしも明瞭ではなく、論文集の公刊をもって判断されるべきであろう。

もちろん現時点でも、本研究が共同研究として重要な成果を挙げていることは疑いない。本研究に参加した研究者(公募研究者を含む)による研究成果について項目6によれば、査読有学術誌への投稿52本、書籍37冊が挙げられており、活発な研究を生み出した。また、ホームページ・新聞、シンポジウム主催、成果公表をベースとしたアウトリーチ活動も十分活発に行われたと言えよう。更に、若手研究者育成に関して、研究会の設置と開催(2015~17年度に24回)、英文編著への参画等の機会を提供したことも評価できる。

加えてSpringer Nature社が新シリーズとしてEmerging-Economy State and International Policy Studiesを創設したことで、本研究終了後も新興国研究が継続的な枠組みで行われる道筋がつけられたことも積極的に評価したい。

そもそも社会科学分野において新領域を開拓することは極めて困難な目標であり、本研究の総括班のような存在が、各分野の日々の研究から距離を置いて批判的に評価し、共通モデルや基本概念整理を行うべきであろう。しかし実際的には総括班の担当者の研究内外での負担は極めて大きく、物理的に大きな時間を割くことが困難なことが多い。この点はわが国での大規模な共同研究支援にあたって今後とも留意されるべき課題であると考えられる。